

## 4 財産・債務

# 目 次

1	財産・債務の現状	財産- 1
2 - 1	財産・債務の承継の全体概要	財産- 5
2 - 2	財産の承継	財産- 9
2 - 3	債務の承継	財産- 1 5
3	個別検討項目	財産- 2 2
4	特別区及び大阪府への承継の姿	財産- 2 6

この資料における用語について

「政令等会計」	特定の収入（保険料など）によって、まかなわれている事業について、一般会計と区別して経理する会計。公債費会計は政令等会計に含める
「準公営企業」 「公営企業」	地下鉄、水道事業など、民間企業のようにサービスを受ける方の料金を基本に運営している企業 準公営企業・・・地方公営企業法の規定（財務規定等、組織、身分取扱い）のうち財務規定等が適用される 公営企業・・・地方公営企業法の規定の全部が適用される

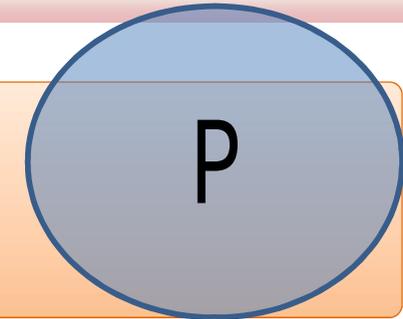
「行政財産」	公有財産のうち、公用・公共用に供すると決定された財産 「行政的目的のある普通財産」「無体財産権」のほか、公有財産以外の財産のうち「物品」を含めることとする
「普通財産等」	「普通財産」と「公有財産以外の財産」を合わせて「普通財産等」とする（行政財産に含めたものを除く）

# 1 財産・債務の現状

## (1) 大阪市の財産・債務の現状

大阪市の保有する財産は、全会計で約1兆4千1億8千777万円

大阪市の地方債は、全会計で約4兆4千5億6千777万円  
・債務負担行為としては、別途 約6千3億2千577万円



### 大阪市各会計の財産・債務の状況

会計区分		財産	債務	
			地方債	債務負担行為
一般会計		10兆2,619億円	2兆6,909億円	2,419億円
政令等会計 (10会計)	食肉市場、市街地再開発(注)、駐車場、土地先行取得(注)、母子父子寡婦福祉貸付資金、国民健康保険、心身障害者扶養共済、介護保険、後期高齢者医療、公債費	5,193億円	3,798億円	15億円
小計		10兆7,812億円	3兆707億円	2,434億円
準公営企業 (3会計)	中央卸売市場事業 港営事業 下水道事業	1兆5,431億円	6,960億円	2,283億円
公営企業 (4会計)	自動車運送事業(バス) 高速鉄道事業(地下鉄) 水道事業 工業用水道事業	1兆8,634億円	6,900億円	1,608億円
全会計 合計		14兆1,877億円	4兆4,567億円	6,325億円

(注)平成28年3月31日に廃止

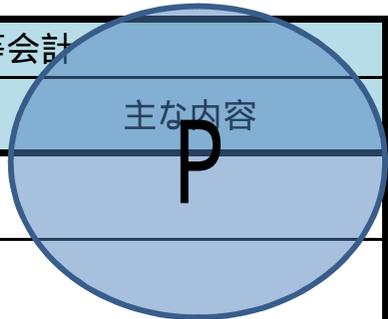
# 1 財産・債務の現状

## (2) 一般会計・政令等会計の財産



財産区分	一般会計			政令等会計		
	数量	金額	主な内容	数量	金額	主な内容
土地	4,304件 5,145ha	5兆1,423億円	道路、公園、霊園、地域集会所敷地など	2件 15ha	176億円	食肉市場事業会計 (土地) 10ha 89億円 (建物) 3ha 30億円 (工作物) 41件 6億円
うち普通財産 (行政財産に含めたものを除く)	421件 159ha	1,844億円	事業廃止又は利用計画のない土地、小学校跡地、市営住宅跡地など	-	-	駐車場事業会計 (土地) 5ha 87億円 (建物) 15ha 300億円 (工作物) 6件 13億円
建物	2,675件 1,291ha	1兆4,626億円	学校、保健所、市営住宅、市本庁舎、区役所、消防署、清掃工場など	23件 18ha	330億円	
うち普通財産 (同上)	130件 41ha	776億円	事業廃止又は利用計画のない建物、保育所跡、庁舎跡 など	-	-	
工作物	181,744件	2兆7,375億円	道路舗装、橋りょう、門、塀、表示板など	47件	19億円	
うち普通財産 (同上)	537件	48億円	事業廃止又は利用計画のない土地、建物の従属物など	-	-	
小計		9兆3,423億円			525億円	

財産区分	一般会計			政令等会計		
	数量	金額	主な内容	数量	金額	主な内容
物品	11,428件	1,011億円	美術品、消防関係の物品 など	17件	0億円	
動産	56件	-	船舶、浮桟橋、消防用ヘリ など	-	-	
物権	26,871㎡	-	地上権	-	-	
無体財産権	13件	-	市業務に関連して取得した特許	-	-	
株式	28社	1,991億円	関西電力(株)株式、関西国際空港土地保有(株)株式、大阪港埠頭(株)株式 など	-	-	
出資による権利	59件	2,449億円	(独法)日本高速道路保有・債務返済機構出資金、公立大学法人大阪市立大学出資、(公財)大阪府暴力追放推進センター出損金 など	-	-	
債権	52件	1,434億円	関西国際空港土地保有(株)貸付金、大阪外環状線鉄道(株)貸付金、アジア太平洋トレードセンター(株)貸付金 など	5件	29億円	母子福祉貸付金 など
基金・現金	40件	2,310億円	大阪市財政調整基金、大阪市教育振興基金、不動産運用基金 など	3件	4,639億円	公債償還基金 など
合計	-	10兆2,619億円		-	5,193億円	



市街地再開発事業会計の廃止に伴い、平成28年3月31日に市街地再開発事業会計から一般会計に土地 3ha(192億円)、建物1ha(368億円)を移管  
 土地先行取得事業会計の廃止に伴い、平成28年3月31日に土地先行取得事業会計から一般会計に土地 34ha(1,019億円)を移管  
 端数処理の関係で、内訳と合計が合わない場合がある(次ページ以降も同じ)

## 財産

### 一般会計・政令等会計

土地・建物・工作物	大阪市公有財産台帳データ（H28.3.31時点）
物品	大阪市財務会計システム物品管理データ（H28.3.31時点） (注) 取得価格100万円以上のものを抽出
動産	H27年度決算書「H27年度大阪市財産に関する調書」ベース（件数）
物権	H27年度決算書「H27年度大阪市財産に関する調書」ベース（平方メートル）
無体財産権	H27年度決算書「H27年度大阪市財産に関する調書」ベース（件数）
株式・出資による権利	H27年度決算書「H27年度大阪市財産に関する調書」ベース
債権	H27年度決算書「H27年度大阪市財産に関する調書」ベース
基金・現金	H27年度決算書「H27年度大阪市財産に関する調書」ベース（基金のみ）

処分済みのもの、償還済みの貸付金、廃止済みの基金などは除外

### 準公営・公営企業会計

…H27年度各会計決算ベース

## 債務

債務負担行為	H29年度各会計当初予算ベース（H29年度以降支出予定額） 支出予定額として具体的な金額の記載がないものは、合計金額に含めていない
地方債	H27年度各会計決算ベース

## 2 - 1 財産・債務の承継の全体概要

### ( 1 ) 基本的な考え方

- ◆ 特別区の設置に当たり、特別区（一部事務組合含む）や大阪府において、適切に住民サービスを提供できるよう、すべての大阪市の財産・債務について承継先を決定

#### 【一般会計・政令等会計について】

財産については、事務分担(案)や財産の性格を踏まえながら、承継ルールを設定  
債務負担行為については、債務の性格別に承継ルールを設定  
地方債については、債権者保護の必要性等を踏まえながら、承継ルールを設定

#### 【準公営企業会計について】

事務分担(案)に基づき、会計ごと大阪府に承継

#### 【公営企業会計について】

民営化の動きを踏まえ、個別に検討

## 2-1 財産・債務の承継の全体概要

### (2) 一般会計・政令等会計における承継ルール

#### (財産の承継)

区分	承継ルール	備考
<b>行政財産</b> 公有財産のうち、公用・公共用に供すると決定された財産 「行政的目的のある普通財産」「無体財産権」のほか、公有財産以外の財産のうち「物品」を含めることとする	行政執行に直接使用する財産 住民サービスの適切な承継を重視	事務分担(案)に基づき財産の所在特別区(一部事務組合含む)や大阪府に承継 小・中学校、幼稚園、保健所、道路、公園、物品など
<b>普通財産等</b> 「普通財産」と「公有財産以外の財産」を合わせて「普通財産等」とする(行政財産に含めたものを除く)	行政執行への寄与は間接的 市民が築いた財産であることを重視	所在特別区に承継を基本 大阪府には、事務分担(案)等に密接不可分なものに限定 施設の跡地、株式、債権など

#### (債務の承継)

区分	承継ルール	備考
<b>債務負担行為</b> <b>確定債務</b> 契約等に基づき、債務の金額や相手方が確定している債務	契約等は各事業と密接不可分 事務分担(案)に基づき承継	市営住宅、公園の工事などで複数年度にわたる契約
<b>偶発債務</b> 現在は債務ではないが、一定の事由を条件として、将来債務となる可能性がある債務	外郭団体等の資金調達への与信は、大阪市と同等の与信能力のあるものに承継 大阪府に承継を基本	損失補償
<b>地方債</b>	債権者保護の観点、市場秩序の維持に留意 大阪府に承継し、償還	償還財源は財政調整財源等で負担

### (3) 準公営・公営企業会計における承継ルール

区分	事業	承継ルール
準公営企業	中央卸売市場事業	 <b>事務分担(案)に基づき、会計ごと大阪府に承継</b>
	港営事業	
	下水道事業	
公営企業	高速鉄道事業 (地下鉄)	 <p>「地下鉄事業株式会社化(民営化)プラン(案)」(H28年12月)を策定(平成29年1月改訂)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・100%大阪市出資の株式会社を設立し、上下(運行・運営、施設保有)一体で事業の引継ぎを行う(目標年度:H30年度)</li> </ul> <p><b>新会社の株式は、株式の承継ルールに沿って特別区に承継</b></p>
	自動車運送事業 (バス)	 <p>「バス事業引継ぎ(民営化)プラン(案)」(H29年1月)を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通局の外郭団体である大阪シティバス(株)へ一括譲渡</li> <li>・大阪シティバス(株)の株式は、大阪市が34.7%、地下鉄新会社が65.3%を所有(目標年度:H30年度)</li> </ul> <p><b>大阪シティバス(株)の株式は、株式の承継ルールに沿って特別区に承継</b></p>
	水道事業	 <p>大阪府と大阪市で府域水道事業の最適化について検討中</p> <p><b>財産・債務の取扱いは、検討内容を踏まえ、今後整理</b></p>
	工業用水道事業	

大阪府に承継する準公営・公営企業関係の  
 地方債の償還財源は、各企業が負担

## 2 - 1 財産・債務の承継の全体概要

### ( 4 ) 財務リスクの取扱い

将来の財政に悪影響を及ぼすことが懸念される財務リスクには、リスクが顕在化しているものや、今後、債務が発生する可能性があるもの（偶発債務）などがあるが、管理するリスクの規模や与信能力などの観点から、事務分担（案）に対応して承継すべきものを除き、**大阪府で一元化して管理することを基本とする**

財務リスクの類型	今後の対応の方向性等
リスクが顕在化しているもの （例）阿倍野再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発行済みの大阪市債は大阪府に承継し、計画的に償還</li> <li>・起債の償還財源は、財政調整交付金により財源保障</li> </ul>
今後、債務が発生する可能性があるもの（偶発債務） （例）MDC（湊町開発センター） ATC（アジア太平洋トレードセンター） クリスタ長堀	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資の枠組みを維持するため、財務リスク（損失補償の債務）を大阪府に承継</li> <li>・引当財源として財務リスク相当額の大阪市財政調整基金を大阪府に承継</li> <li>・損失補償の相手方に対する大阪市貸付金についても大阪府に承継</li> <li>・引当財源が不足する場合は大阪府・特別区協議会（仮称）で協議</li> <li>・大阪府に承継する大阪市財政調整基金は、毎年度減少する損失補償相当額を、減少の都度、特別区に配分</li> <li>・偶発債務のリスク解消時の残余財産は、特別区に配分することを基本に、大阪府・特別区協議会（仮称）で協議の上、決定</li> </ul>
特別会計所管事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれの会計ごとに、現在実施している経営計画等に基づいた取り組みを進めた上で、各事業を承継した事業主体において対応</li> </ul>

## 2-2 財産の承継

### (1) 一般会計・政令等会計における財産の承継の基本的な考え方

現在の大阪市の財産は、市民が長い歴史の中で築き上げてきた貴重なもの  
財産は、必要な住民サービスを支え、生み出す基盤として、適切に承継していく必要

- 
- ◆ 事務分担(案)に基づき、各特別区（一部事務組合含む）や大阪府に承継
  - ◆ 大阪市の財産は、その性格を踏まえ、財産の所在する特別区への承継を基本とし、大阪府への承継は、事務分担(案)により承継が必要となるものに限定
  - ◆ 大阪府へ承継される財産の事業終了後の取扱いについては、特別区に配分することを基本に、個々の財産の状況を踏まえ、大阪府・特別区協議会（仮称）で協議の上、決定
  - ◆ 「行政財産」「無体財産権」「普通財産等」に区分し、承継ルールを整理

## 2-2 財産の承継

### (2) 行政財産の承継

住民サービスの提供などの行政目的の達成のため、直接の物的手段として使用されるもの  
普通財産のうち、福祉施設、子育て施設など行政目的をもって貸付け、住民サービスに供している財産など

#### (承継ルールの考え方)

特別区の設置に当たり、適切に住民サービスが提供されるよう、**事務分担(案)に基づいて、各所在特別区(一部事務組合含む)又は大阪府に承継**

事務分担(案)	承継先	事例
特別区	財産の 所在特別区	幼稚園、小・中学校、保健所、市営住宅、市道、地域の公園、市本庁舎、区役所などの土地・建物・工作物、これらに付随する備品、事務機器、車両など
特別区 (一部事務組合)	一部事務組合	中央体育館、斎場 など
大阪府	大阪府	高等学校、国・府道、大規模な公園、国際見本市会場(インテックス大阪)、消防施設などの土地・建物・工作物、これらに付随する車両・船舶・航空機 など

### ( 3 ) その他の行政財産の取扱い ( 無体財産権 )

特許権・商標権等の無体財産権は、特定の事務の目的を達成するために得たもの

#### ( 承継ルールのお考え方 )

無体財産権は、関連する事務と密接不可分であるため、**事務分担 ( 案 )** に基づいて、**各特別区 ( 一部事務組合含む )** 又は**大阪府に承継**



事務分担(案)	承継先	事例
特別区	関連する財産の 所在特別区	資源ごみの検出方法に関する特許権 ( 31.2.25存続期間満了 )
特別区 ( 一部事務組合 )	一部事務組合	斎場における棺台車に関する特許権 ( 29.6.26存続期間満了 ) など
大阪府	大阪府	大阪府市エネルギー戦略に対する提言 ( 著作権 )

## 2-2 財産の承継

### ( 4 ) 普通財産等の承継

普通財産等は、住民サービスに直接使用されるものではなく、主に経済的価値の発揮を目的とするもの

#### ( 承継ルールの考え方 )

特別区の設置に当たり、**特別区（一部事務組合含む）に承継することを基本とする**

例外として、大阪府に承継するものは、事務分担(案)に基づくものや債務承継に伴うものなど、大阪府が担う役割と密接不可分なものに限定

\* 財産区分ごとの承継ルールの考え方等については、下記ページに後掲

財産区分	特別区への承継方法	事例	頁 (*)
不動産 (土地・建物・工作物等)	所在特別区	区役所跡地、学校等跡地、市民交流センタ 跡地、市営住宅建替跡地 など  (例外) ・市外に所在する土地・建物 (一部事務組合) など	財産-60
株式・ 出資による 権利	特別区数割	関西電力(株)株式、財団法人への出資、出捐 など  (例外) ・港湾、空港、高速道路事業に関連する株式・出資金 (大阪府) ・公立大学法人大阪市立大学出資 (大阪府) など	財産-60

債権	・個人向け貸付金 債務者割（区内の債務者数や債務額に応じて配分）	災害援護資金貸付金、国民健康保険出産費資金貸付金 など  （例外） ・母子福祉貸付金、父子福祉貸付金、寡婦福祉貸付金（大阪府）	財産-60  財産-61
	・法人向け貸付金 特別区数割（各特別区に均等に配分）	大阪外環状鉄道(株)貸付金 など  （例外） ・大学、港湾、空港、高速道路事業に関連する貸付金（大阪府） ・湊町開発センター(MDC)・アジア太平洋トレードセンター(ATC)・クリスタ長堀にかかる各貸付金（損失補償債務関連）（大阪府） など	
	・保証金 賃借施設等の所在特別区	賃借施設にかかる入居保証金（敷金） など  （例外） ・消防職員災害待機宿舎保証金（大阪府） ・アジア太平洋トレードセンター(株)保証金（大阪府）	
基金・現金	特別区数割、人口割など客観的な指標により配分	大阪市教育振興基金、大阪市社会福祉振興基金、大阪市おとしより健康基金、災害救助基金 大阪市財政調整基金（ATC，MDC，クリスタ長堀の損失補償相当額を除いた後の額）など  （例外） ・大阪市介護給付費準備基金（一部事務組合） ・大阪市設泉南メモリアルパーク運営基金（一部事務組合） ・大阪市地域活性化事業基金（関係特別区） ・東洋陶磁美術館振興基金（大阪府 平成31年4月に独立行政法人化に向け出資等を検討中）など	財産-61
	債務・財務リスクへの引当て	・公債償還基金（大阪府） ・大阪市財政調整基金（ATC，MDC，クリスタ長堀の損失補償に相当する額）（大阪府）	

## 2-2 財産の承継

### (5) 承継における留意すべき事項

#### (行政財産)

項目	承継方法	備考
受益、利用範囲が複数の特別区に広がるものや、市内に一ヶ所しかない施設 (例)市本庁舎、大阪国際交流センター、がん検診車 など	施設等の所在する特別区に承継	共同利用が必要な場合は、関係特別区間で協議・調整
特別区と大阪府に区分される事務の双方に利用されている施設 (例)都島センタービル、此花会館、あべのフォルサ など	施設等の所在する特別区に承継 <small>主用途が大阪府の事務に係る施設を除く</small>	関係特別区と大阪府で協議・調整のうえ共同利用

#### (普通財産等)

項目	承継方法	備考
株式・出資による権利	各特別区に均等に承継	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益上の理由により、主に議決権の行使等を目的に保有するものであることから、各特別区の相手方法人等に対する関与の度合いを均等にすることが適当と考え均等に配分</li> <li>・株主としての権利を行使するために一定の持株比率が必要な場合には各区の共同により、従来の株主としての権利を行使することも可能</li> <li>・権利を共同で行使するかどうかは、各特別区長が協議の上、判断</li> </ul>

## 2-3 債務の承継

### (1) 債務の承継の基本的な考え方

特別区の設置に当たり、各特別区が新たに負担する債務は、各特別区が履行、償還

一方で、特別区の設置の日前の大阪市の債務については、債権者の保護に配慮しながら、履行、償還の責任を果たしていく必要

承継に際しては、債務の内容によって異なる対応を検討する必要

- ・工事請負契約などの確定債務は、各事業との関係が密接不可分
- ・損失補償は、関係金融機関に対する与信の維持が重要
- ・地方債については、市場公募債の取扱いをはじめ、特有の課題を踏まえた対応が必要

債務の内容、債権者保護の必要性などを踏まえ、「債務負担行為」や「地方債」の区分に応じて承継先を整理

将来の財政に悪影響を及ぼすことが懸念される「財務リスク」についても、今後の対応の方向性を整理

### (2) 債務負担行為の承継

債務負担行為は、議決を経た予算に基づき、債務を負担することとしたもの

特別区設置後も、承継先を明確にして、債務を履行する必要

「確定債務」と「偶発債務」に区分し、承継ルールを整理

#### 確定債務の取扱い

#### (承継ルールの考え方)

債務負担行為に基づく契約等は、各事業と密接不可分であることから、**事務分担(案)に基づいて、特別区(一部事務組合含む)又は大阪府に承継**

複数の特別区にまたがるものについては、例えば工事区間延長や経費積算などにより、関係特別区の負担割合をあらかじめ確定

## 2-3 債務の承継

## (確定債務と承継先)

(項目・金額は、H29年度大阪市当初予算による) (単位：億円)

項目	H29年度以降 支出予定額	事務分担(案)に基づく承継先	承継基準
<b>一定期間経常的に実施する事業</b>			
家賃対策補助・利子補給など助成事業	218	各特別区	対象者等に応じた所要額
こども・子育て支援事務センター事業	2	各特別区	対象施設数に応じた所要額
省エネルギーサービス(ESCO)事業	13	各施設を所管する団体 (特別区、一部事務組合又は大阪府)	
基幹事務系システムに関する契約 (税務、総合福祉、住民基本台帳など)	125	一部事務組合	
上記以外のシステムに関する契約	16	現行システムを承継する特別区又は大阪府	
<b>投資的事業の経費を割賦負担するもの</b>			
緑地・公園等の整備、市内府営住宅の移管に伴う資金の償還	644	所在特別区	各事業の償還所要額
高等学校教育改善(空気調節設備導入)事業	2	大阪府	
<b>土地信託事業の負債の立替金を割賦負担するもの</b>			
弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う立替金元本の弁済	446	事務を承継する特別区	
<b>投資的事業</b>			
市庁舎・市営住宅等建設・改修工事	360	所在特別区	各工事契約の所要額
橋りょう・共同溝・公園整備等	303	対象施設の所管団体 (特別区、一部事務組合又は大阪府)	各工事契約の所要額
消防庁舎建設工事	3	大阪府	
市立大学学舎整備助成	74	大阪府	
校舎建設工事	163	対象校を所管する団体 (特別区又は大阪府)	各工事契約の所要額

## 偶発債務の取扱い

### ( 承継ルールの方 )

損失補償は、外郭団体等が金融機関から資金を調達できるようにするために、大阪市が行ってきたもの

金融機関は、損失補償での与信により、融資を実行・継続してきたもの

融資の枠組みを維持するには、同等の与信能力のある者に承継する必要があるため、事務分担(案)に対応して承継すべきものを除き、大阪府に一元化して承継することを基本とする

### ( 偶発債務に対する引当財源についての考え方 )

偶発債務については、一時期に多大な財政負担が生じ、財政運営に大きな影響を与える可能性があり、対応する財源をあらかじめ引き当てておくことが必要

偶発債務の引当財源として、大阪市財政調整基金のうち、財務リスク相当額を大阪府に承継  
損失補償の相手方に対する大阪市貸付金についても、大阪府に承継。発生する元利償還金は、将来リスクへの引き当てとして基金に積み立て

引当財源が不足する場合の財源捻出や特別区の負担方法などについては、大阪府・特別区協議会（仮称）で協議

大阪府に承継する大阪市財政調整基金は、毎年度減少する損失補償相当額を、減少の都度、特別区に配分

偶発債務のリスク解消時の残余財産は、特別区に配分することを基本に、大阪府・特別区協議会（仮称）で協議の上、決定

## 2 - 3 債務の承継

## ( 偶発債務と承継先 )

( 項目・金額は、H29年度大阪市当初予算による )

( 単位：億円 )

項目	損失補償等の 対象債務残高	承継先
都市再開発融資に伴う損失補償 (注)	40	特別区
外貿埠頭・フェリー埠頭建設資金調達に伴う損失補償 (大阪港埠頭(株)関係)	8	大阪府
特定調停に伴う資金借入金に対する損失補償 (MDC(湊町開発センター)関係)	42	大阪府
特定調停に伴う資金借入金に対する損失補償 (ATC(アジア太平洋トレードセンター)関係)	202	大阪府
特定調停に伴う資金借入金に対する損失補償 (クリスタ長堀関係)	77	大阪府

(注) 「都市再開発融資」は、事業者が市街地再開発事業によって建設した建物の一部を購入する資金を大阪市と各金融機関が協調して融資する制度。この融資事業の事務分担(案)は「特別区」であり、損失補償も融資事業と一体不可分なものであることから、「特別区」に承継

大阪市HP「財務リスクに係る取組・処理状況について(平成29年3月末見込み)」による

### ( 3 ) 地方債の承継 ( 承継ルールの考え方 )

事務分担(案)のもとで、各特別区及び大阪府が新規に発行する地方債は、それぞれの判断と責任で発行、管理

一方で、発行済みの大阪市債については、債権者保護の観点から、大阪府に一元化して承継し、償還することを基本とする

#### 市場秩序維持の観点から分割できない

市場公募債(注)など既に金融市場で取引されている大阪市債を回収し、「特別区債」に分割(名義変更)することは、事実上不可能。また、債権者保護を優先し、市場の秩序維持を図る観点からも、大阪市債は一元的に大阪府に承継し、償還することが適当

(注)市場公募債とは、証券市場において、広く投資家に購入を募る方法により資金調達をした地方債  
大阪市では、民間等資金の大部分を市場公募債で資金調達(H27年度末地方債残高(全会計)4兆4,567億円に占める民間等資金は、3兆1,066億円で、そのうち市場公募債は、2兆3,431億円[詳細は参考資料 財産-62,財産-63ページ])

#### 財産形成につながらない地方債の取扱い

地方債は、本来、建設事業など財産形成につながる事業の財源として発行されるが、財産形成につながらない大阪市債も発行されており、これらの各特別区ごとの債務残高を確定させることができないため、一元的に承継し、償還することが必要(例えば、地方交付税の代替として発行される臨時財政対策債、減収補てん債、退職手当債等の赤字債)

## 2-3 債務の承継

(大阪府に承継される地方債の償還についての考え方)

発行済みの大阪市債は一括して、大阪府へ承継

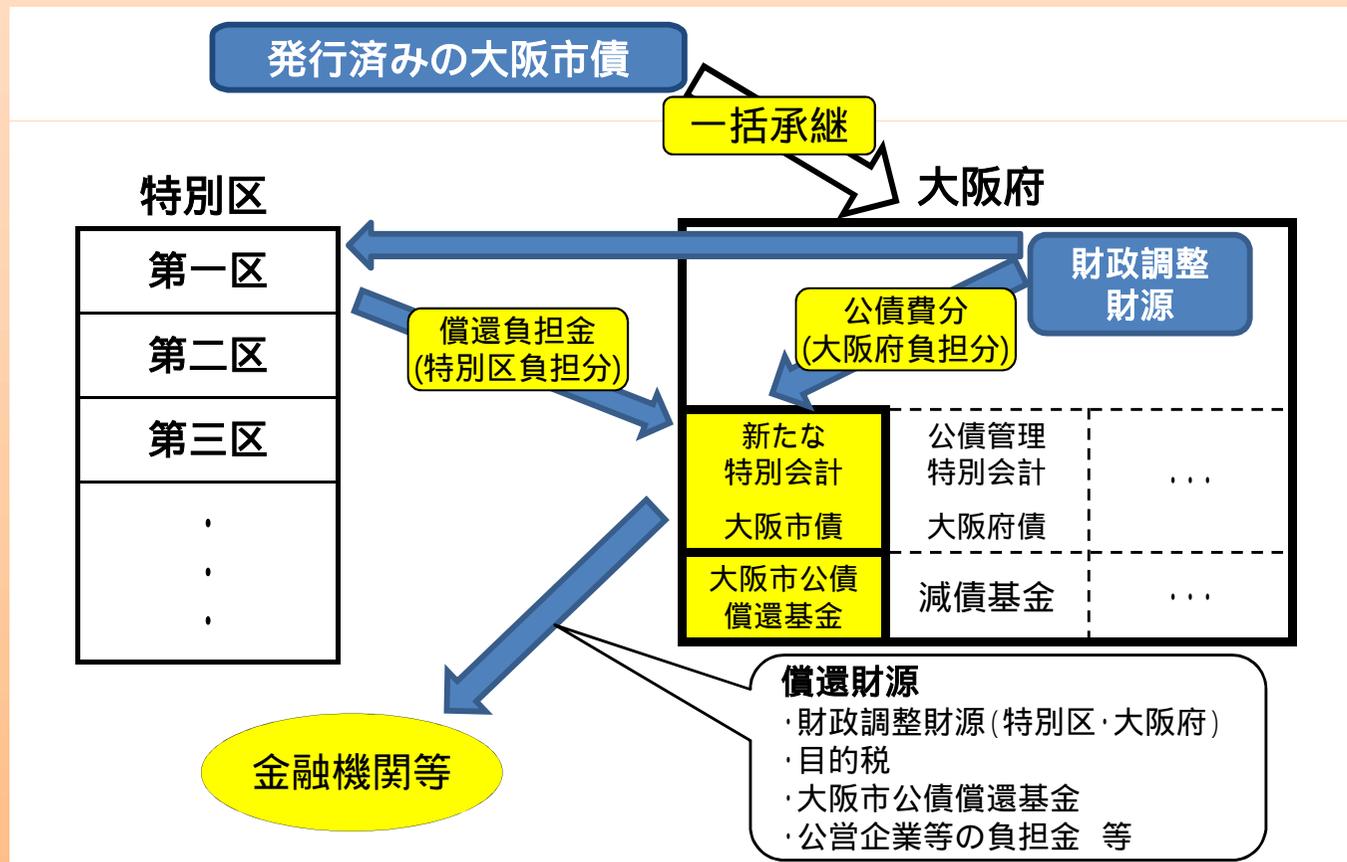
大阪市債の承継に併せて、大阪市の「公債償還基金」も大阪府へ承継

特別区の償還負担は、各特別区の人口（市営住宅に係る償還負担金は建物の財産台帳価格）を基本に按分し、債務負担行為を設定

償還費用は特別区と大阪府の事務分担（案）に応じた割合で負担し、財源は財政調整財源等で確保

大阪府では、承継する大阪市債に関する公債管理を独立・明確化するため特別会計を新設

《参考イメージ》



## (4) 財務リスクの取扱い

将来の財政に悪影響を及ぼすことが懸念される財務リスクには、リスクが顕在化しているもの、偶発債務のうち、今後、債務が発生する可能性があるもの、特別会計所管事業に係るものがあるが、管理するリスクの規模や与信能力などの観点から、事務分担（案）に対応して承継すべきものを除き、**大阪府で一元化して管理することを基本とする**

### (財務リスクの類型別承継先)

#### リスクが顕在化しているもの

項目・金額は、「財務リスクに係る取組・処理状況について（平成29年3月末見込み）」による

項目	今後の収支不足見込額等	承継先	今後の対応の方向性
阿倍野再開発事業	(H75年度まで) 920億円	大阪市債・大阪府 財産・所在特別区	大阪市債は一括して、大阪府へ承継し償還 阿倍野再開発事業は、平成27年度末で市街地再開発事業 会計を廃止し、一般会計に移管
此花西部臨海地区 土地区画整理事業	(H47年度まで) (-) 億円		
オーク200 (土地信託事業)	和解金(H35年度まで分割払) 446億円 分割払利息(8億円)	所在特別区	大阪市財政調整基金を活用し、和解調書に基づき各特別区が 負担の上、支払い

#### 偶発債務のうち、今後、債務が発生する可能性があるもの

項目	債務額 ( )は必ずしもリスクが顕在化しないもの	承継先	今後の対応の方向性
MDC(湊町開発センター)	金融機関借入金(42億円)	大阪府	関係法人の経営状況を監視し、経営改善を進める
ATC (アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金(202億円)		
クリスタ長堀	金融機関借入金(77億円)		

#### 特別会計所管事業(準公営・公営企業会計、国保会計)

項目	資金不足額等	承継先	今後の対応の方向性
国民健康保険事業	累積赤字額 138億円	各特別区	・大阪市では、収納対策の強化など会計の健全化に取り組んでいるが、国保の広域化に向けた条件整備として、平成33年度末で累積赤字の解消を図るとする「大阪市国民健康保険事業会計累積赤字解消計画」に基づく取り組みを実施中
バス事業	資金不足額 (178億円) 資金不足比率 147.2%	(民営化)	・現在、「バス事業引継ぎ(民営化)プラン(案)」をH29年1月に策定し、平成30年4月の民営化にむけて取組みを実施中

### 3 個別検討項目 ～処分検討地～

#### ( 1 - 1 ) 処分検討地の偏在 (「大阪市未利用地活用方針一覧」平成29年6月30日現在)

(「処分検討地」とは大阪市未利用地活用方針において処分を検討する用地として位置づけられた用地)

市内に所在し、特別区へ引き継がれる処分検討地が偏在  
 これまで市域全体で一体的に保有してきた「処分検討地」について、特別区間で偏在(下図参照)が生じる

偏在の状況(面積)

偏在の状況(人口一人当たり財産【円】)

試案A(4区A案) 最大格差 約2.16倍

試案C(6区C案) 最大格差 約10.27倍

試案A(4区A案) 最大格差 約1.23倍

試案C(6区C案) 最大格差 約4.63倍



試案B(4区B案) 最大格差 約2.96倍

試案D(6区D案) 最大格差 約5.45倍

試案B(4区B案) 最大格差 約1.34倍

試案D(6区D案) 最大格差 約3.10倍



## ( 1 - 2 ) 処分検討地の偏在是正の仕組み

### 【現 状】

大阪市の実情として、財政上の要請からも財産処分による補填財源の確保は喫緊の課題  
特別区設置後も引き続き財産処分による補填財源の確保が必要

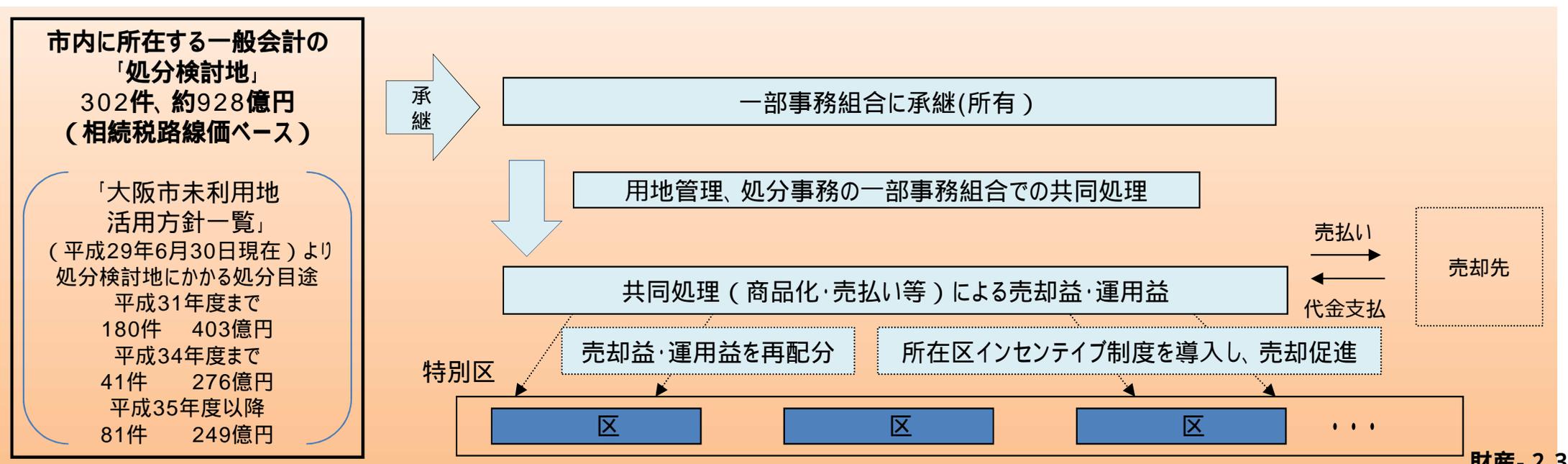
### 【課 題】

これまで市域全体で一体的に保有してきた処分検討地について、承継先を所在特別区とすることで各特別区間に偏在が生じる

### 【課題に対する対応】

特別区の設置の日前における処分検討地を、一部事務組合に承継し、特別区全体で活用することを基本  
一部事務組合において管理・処分事務を行い、売却益等を各特別区に再配分（人口割り）し、偏在を是正・補填財源を確保  
処分検討地の売払いにかかる所在区インセンティブ制度を導入し、売払い促進に努める

(参考：現在の大阪市におけるインセンティブ制度では、地元調整など所在区が売却に向けた取り組みを行った場合は、区売却促進インセンティブとして、3%～5%を配分)  
一部事務組合において処理する期間は特別区設置後一定期間（5年程度）を目途とし、その後の取扱いは、一部事務組合において協議



### 3 個別検討項目 ～地下鉄・バス事業～

#### ( 2 - 1 ) 地下鉄・バス事業 (平成30年4月民営化) の資産

民営化に伴う地下鉄・バス事業の資産の取扱い 地下鉄・バス事業の民営化プラン案より

地下鉄・バス事業の資産

新会社へ現物出資 1兆3,444億円、一般会計へ引継 83.5億円、自動車運送事業会計の終結処理 508億円

交通局保有の関西電力株式

・株式は地下鉄新会社へ移管

・交通局が負担する株式の時価相当額を財源として、大阪市に交通政策基金 (仮称) を新設 (予定)

基金の用途、目的：地下鉄・バスにおける安全対策やサービス改善施策などに関する臨時的・投資的な経費に充当する

( 具体例：BRT社会実験における準備に関する投資 など )

地下鉄・バス事業の新会社の株式

大阪市が地下鉄新会社の株式 1 0 0 %、大阪シティバス株の株式 34.7 % を所有 (予定)

#### ( 特別区設置時の対応 )

一般会計に引き継がれた資産は、事務分担 (案) に基づいて、特別区又は大阪府に承継

区 分	地下鉄事業分		バス事業分
	固定資産 (54.8億円)	投資その他の資産 (2.8億円)	固定資産 (25.9億円)
特別区へ承継 (約68.5億円)	東成複合施設敷地 (東成区民センター、図書館) 屋内プール敷地 (城東区)、処分検討地 など	地下鉄準備会社株式 地方公共団体金融機構出資金	処分検討地、道路 など
大阪府へ承継 (約15億円)	消防局本局庁舎敷地、道路 など		道路

金額は、地下鉄・バス事業の民営化プラン案に記載された平成29年度末予定の簿価額

特別区又は大阪府への承継金額は、現時点の見込額

地下鉄新会社及び大阪シティバス株の株式は、普通財産等の承継ルールにより、特別区に承継

交通政策基金 (仮称) は、普通財産等の承継ルールにより、特別区に承継することを基本

特別区への配分については、基金設置後、設置目的に照らして今後検討

## ( 2 - 2 ) 地下鉄・バス事業 (平成30年4月民営化) の債務

民営化に伴う地下鉄・バス事業の債務の取扱い 地下鉄・バス事業の民営化プラン案より

地下鉄・バス事業の地方債等の償還

区 分	会 計	地方債等	金 額	償還方法
地下鉄事業	高速鉄道事業会計	企業債 (財政融資資金等)	3,540億円	繰上償還 交通局が銀行からの一時借入金で償還
		企業債 (市場公募債等)	1,258億円	償還財源を一般会計に一括して繰入れ、その後一般会計において順次償還 交通局が銀行からの一時借入金で繰入
	一般会計	出資債・補助金債 (財政融資資金等)	481億円	繰上償還 交通局が一般会計に繰入する企業債(市場公募債等)の償還財源 (1,258億円)を活用し償還
		出資債・補助金債 (市場公募債等)	849億円	変更なし
バス事業	自動車運送事業会計	企業債	38億円	高速鉄道事業会計へ資産を有償所管換えし、その収入で償還 不足する場合は、高速鉄道事業会計が負担
		一般会計借入金	62億円	

### ( 特別区設置時の対応 )

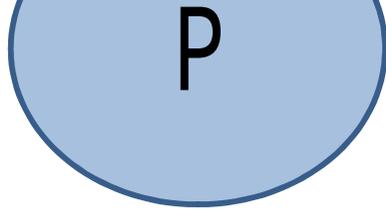
- 地方債は、他の一般会計の地方債と同様の扱いとする
- ・承継ルールに基づき、一括して大阪府に承継し、償還
- ・償還財源は財政調整財源等で負担

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

## (1) 承継の姿

### 財産・債務の承継の姿 (全体イメージ)

準公営企業・公営企業会計を除く



財産

一般会計 10兆2,619億円	合計 10兆7,812億円
政令等会計 5,193億円	

特別区等 (69.5%)  7兆4,970億円	土地・建物・工作物	7兆0,955億円
	物品	141億円
	株式・出資	1,252億円
	債権	658億円
	基金・現金	1,964億円

大阪府 (30.3%)  3兆2,642億円	土地・建物・工作物	2兆2,800億円
	物品	865億円
	株式・出資	3,188億円
	債権	805億円
	基金・現金	4,984億円

行政財産化を検討している港湾局賃貸地を含む	
その他 (0.2%)	200億円

事務分担(案)上、「調整中」の事務に関するもの等

(基金・現金の主な内訳)  
 ・大阪市財政調整基金(1,618億円)のうち偶発債務の引当財源とする財務リスク相当額 321億円  
 ・公債償還基金 4,630億円 など

債務

債務負担行為	計2,434億円
・一般会計	2,419億円
・政令等会計	15億円

特別区等 (77.6%)	1,888億円
--------------	---------

大阪府 (12.7%)	309億円
-------------	-------

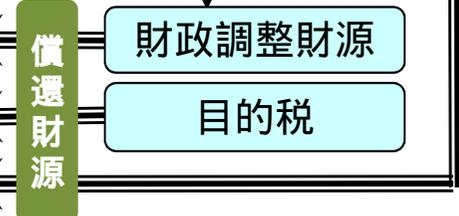
その他 (9.7%)	237億円
------------	-------

事務分担(案)上、「調整中」の事務に関するもの等

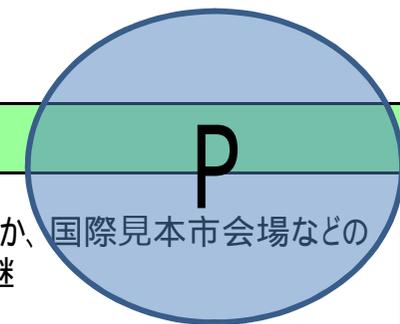
(原資)  
 ・法人市町村民税  
 ・固定資産税  
 ・特別土地保有税  
 ・地方交付税(臨時財政対策債を含む)

地方債 計	3兆707億円
・一般会計	2兆6,909億円
・政令等会計	3,798億円

大阪府に承継し、償還 (100%)	3兆707億円
-------------------	---------



## 財産・債務の承継(一般会計・政令等会計の状況)



(財産)		特別区等	大阪府	備考
不動産	行政財産	6兆8,287億円	2兆2,799億円	行政財産では、消防、高等学校、美術館等関係のほか、産業拠点を大阪府に承継。普通財産は特別区に承継
	普通財産等	2,668億円		
物品		141億円	865億円	大阪府に承継する割合が高いが、その大半は美術館の美術品、消防関係の物品
株式		1,166億円	825億円	大阪府の事務分担(案)と密接不可分な関西国際空港土地保有(株)株式、財務リスク関係などについては大阪府に承継
出資による権利		85億円	2,363億円	大阪府の事務分担(案)と密接不可分な大阪市立大学出資などについては大阪府に承継
債権		658億円	805億円	大阪府の事務分担(案)と密接不可分な大阪市立大学貸付金、財務リスク関係などについては大阪府に承継
基金・現金		1,964億円	4,984億円	財務リスクへの引当てとして、財政調整基金1,618億円のうち321億円を大阪府に承継。ただし、毎年度減少する損失補償相当額を、減少の都度、特別区に配分。偶発債務のリスク解消時の残余財産は、特別区に配分することを基本に、大阪府・特別区協議会(仮称)で協議 公債償還基金(公債費会計所管)は、大阪市債の償還財源として、大阪府に承継
合計		7兆4,970億円	3兆2,642億円	

(債務)		特別区等	大阪府	備考
債務負担行為		1,888億円	309億円	契約等による確定債務は、事務分担(案)に基づき承継。偶発債務は、事務分担(案)に対応して承継すべきものを除き、大阪府に承継
	うち偶発債務	40億円	8億円	
地方債			3兆707億円	地方債を大阪府へ一元的に承継。償還財源は財政調整財源等で負担

偶発債務のうち、特定調停に伴う資金借入金に係る損失補償(MDC(湊町開発センター)、ATC(アジア太平洋トレードセンター)、クリスタ長堀)については、今後の支出予定額が「特定調停による所要額」となっているため、数字に含まれていない。

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

## 財産・債務の承継の姿（特別区別イメージ）

各特別区別の内訳は、次のとおり

### 試案A（4区A案） 特別区別

P  
 一般会計・政令等会計ベース  
 人口はH27年国勢調査による  
 (億円)

	第一区	第二区	第三区	第四区	大阪府
(1)行政財産 (人口1人当たり(万円))	21,415 (251.3)	11,685 (237.1)	20,243 (285.3)	16,121 (253.3)	20,472 (23.2)
(2)普通財産等 (人口1人当たり(万円))	217 (2.5)	549 (11.1)	603 (8.5)	553 (8.7)	0 (0.0)
(3)株式・出資による権利 (人口1人当たり(万円))	313 (3.7)	313 (6.3)	313 (4.4)	313 (4.9)	3,188 (3.6)
(4)債権 (人口1人当たり(万円))	165 (1.9)	163 (3.3)	186 (2.6)	166 (2.6)	783 (0.9)
(5)基金・現金 (人口1人当たり(万円))	504 (5.9)	491 (10.0)	484 (6.8)	484 (7.6)	4,983 (5.6)
<b>財産合計</b> (人口1人当たり(万円))	<b>22,615</b> <b>(265.3)</b>	<b>13,202</b> <b>(267.9)</b>	<b>21,828</b> <b>(307.6)</b>	<b>17,637</b> <b>(277.1)</b>	<b>29,425</b> <b>(33.3)</b>

(1)「行政財産」、(2)「普通財産等」は、不動産・物品の金額

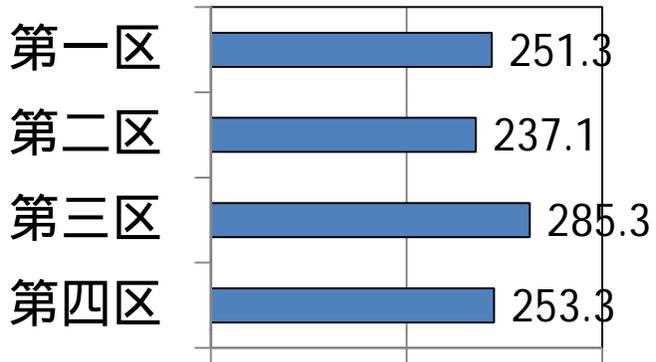
人口1人当たりの金額で見ると

端数処理の関係で、内訳と合計  
 が合わない場合がある(次ページ  
 以降も同じ)

# 人口1人当たり財産(万円)

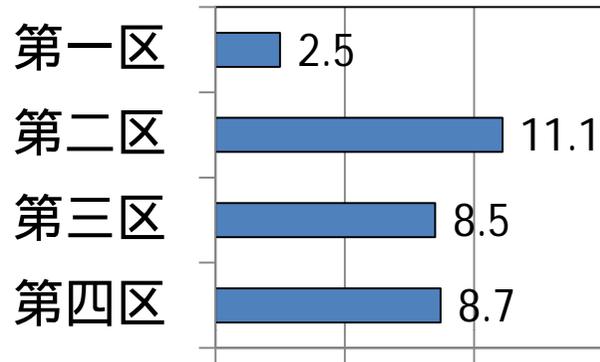
## 行政財産

0 175 350



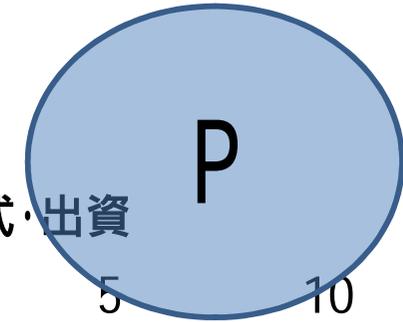
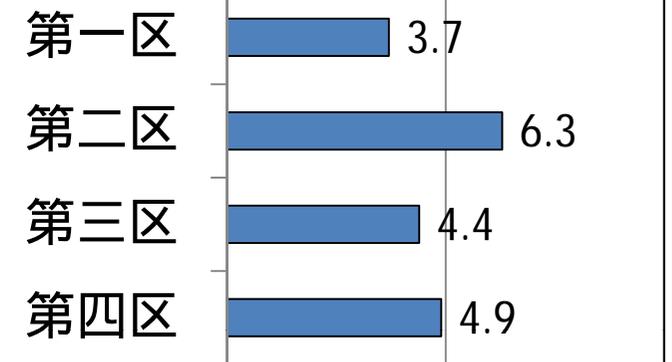
## 普通財産等

0 5 10 15



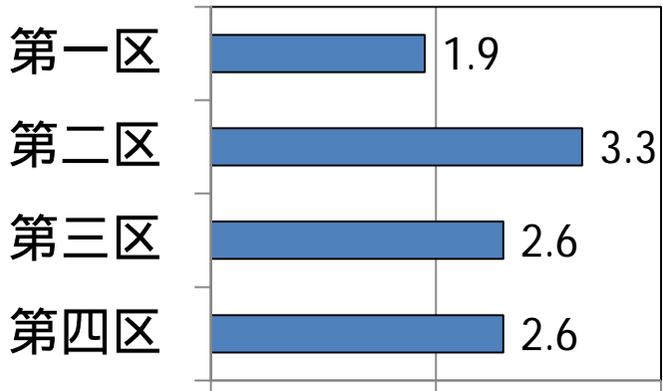
## 株式・出資

0 5 10



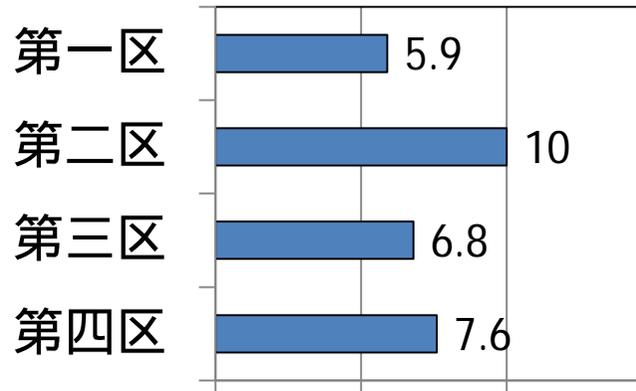
## 債権

0 2 4



## 基金・現金

0 5 10 15



【試案A(4区A案)】

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

## 財産・債務の承継の姿（特別区別イメージ）

各特別区別の内訳は、次のとおり

### 試算B（4区B案） 特別区別

一般会計・政令等会計ベース  
人口はH27年国勢調査による  
(億円)

	第一区	第二区	第三区	第四区	大阪府
(1)行政財産 (人口1人当たり(万円))	21,415 (25.3)	11,685 (25.1)	20,243 (28.3)	16,121 (25.5)	20,472 (23.2)
(2)普通財産等 (人口1人当たり(万円))	17 (2.5)	510 (11.1)	63 (8.5)	553 (8.7)	0 (0.0)
(3)株式・出資による権利 (人口1人当たり(万円))	313 (3.7)	313 (6.3)	313 (4.4)	313 (4.9)	3,188 (3.6)
(4)債権 (人口1人当たり(万円))	165 (1.9)	163 (3.3)	186 (2.6)	166 (2.6)	783 (0.9)
(5)基金・現金 (人口1人当たり(万円))	504 (5.9)	491 (10.0)	484 (6.8)	484 (7.6)	4,983 (5.6)
財産合計 (人口1人当たり(万円))	22,615 (265.3)	13,202 (267.9)	21,828 (307.6)	17,637 (277.1)	29,425 (33.3)

数字は要修正

(1)「行政財産」、(2)「普通財産等」は、不動産・物品の金額

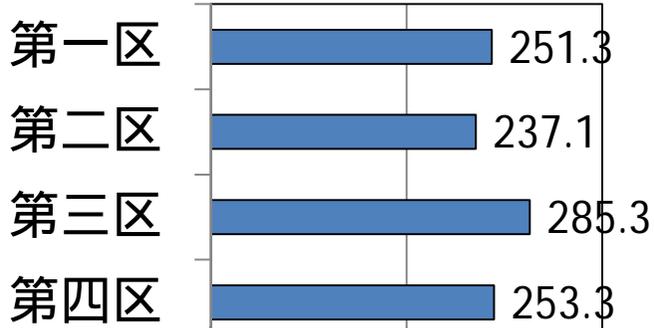
人口1人当たりの金額で見ると

端数処理の関係で、内訳と合計  
が合わない場合がある(次ページ  
以降も同じ)

人口1人当たり財産(万円)

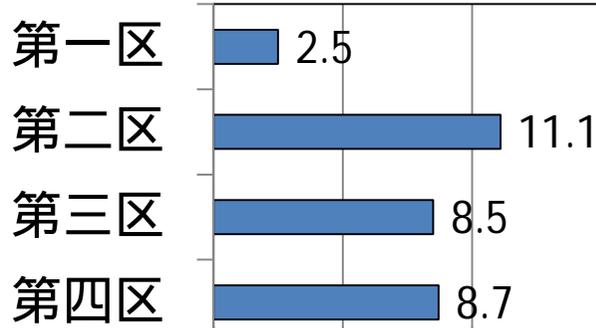
行政財産

0 175 350



普通財産等

0 5 10 15



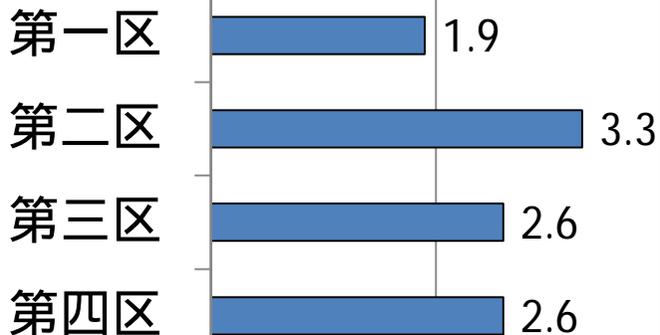
株式・出資

0 5 10



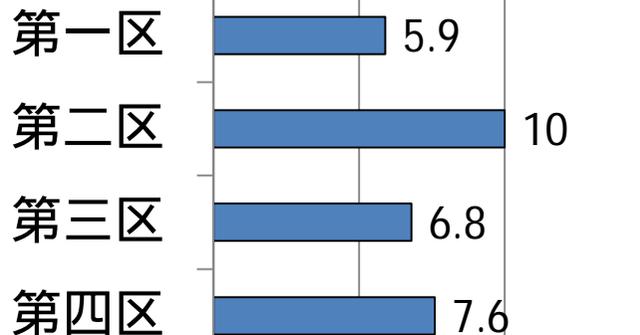
債権

0 2 4

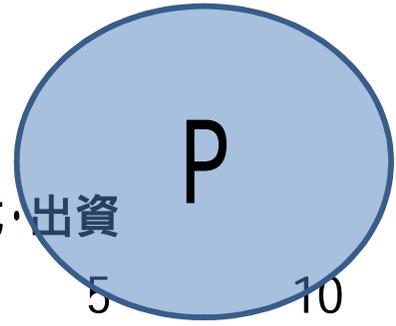


基金・現金

0 5 10 15



数字は要修正



【試案B(4区B案)】

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

## 財産・債務の承継の姿（特別区別イメージ）

各特別区別の内訳は、次のとおり

### 試案C（6区C案） 特別区別

P  
 一般会計・政令等会計ベース  
 人口はH27年国勢調査による  
 (億円)

	第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	大阪府
(1)行政財産 (人口1人当たり(万円))	21,415 (251.3)	11,685 (237.1)	20,243 (285.3)	16,121 (233.3)			20,472 (23.2)
(2)普通財産等 (人口1人当たり(万円))	217 (2.5)	549 (11.1)	602 (8.5)	553 (8.7)			0 (0.0)
(3)株式・出資による権利 (人口1人当たり(万円))	313 (3.7)	313 (6.3)	313 (4.4)	313 (4.9)			3,188 (3.6)
(4)債権 (人口1人当たり(万円))	165 (1.9)	163 (3.3)	186 (2.6)	166 (2.6)			783 (0.9)
(5)基金・現金 (人口1人当たり(万円))	504 (5.9)	491 (10.0)	484 (6.8)	484 (7.6)			4,983 (5.6)
財産合計 (人口1人当たり(万円))	22,615 (265.3)	13,202 (267.9)	21,828 (307.6)	17,637 (277.1)			29,425 (33.3)

数字は要修正

(1)「行政財産」、(2)「普通財産等」は、不動産・物品の金額

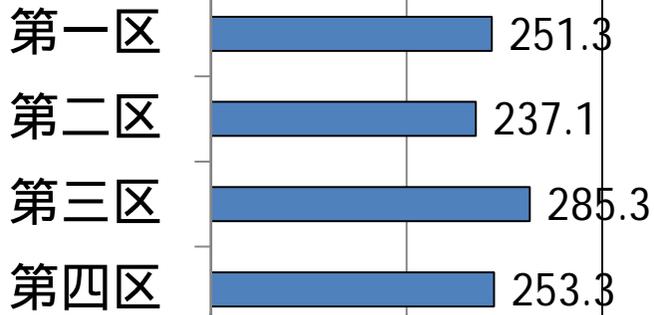
人口1人当たりの金額で見ると

端数処理の関係で、内訳と合計  
 が合わない場合がある(次ページ  
 以降も同じ)

人口1人当たり財産(万円)

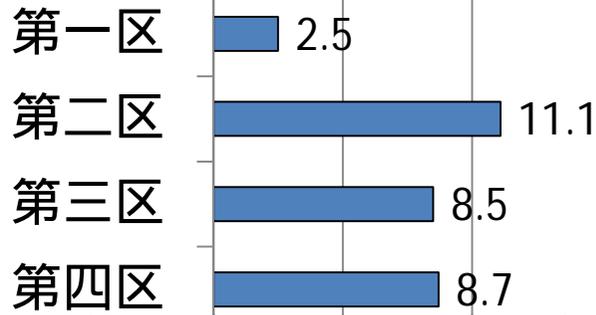
行政財産

0 175 350



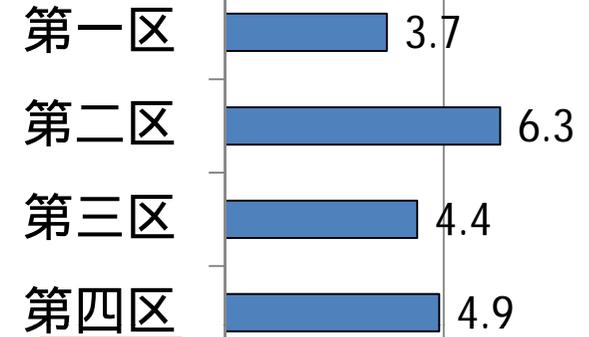
普通財産等

0 5 10 15



株式・出資

0 5 10



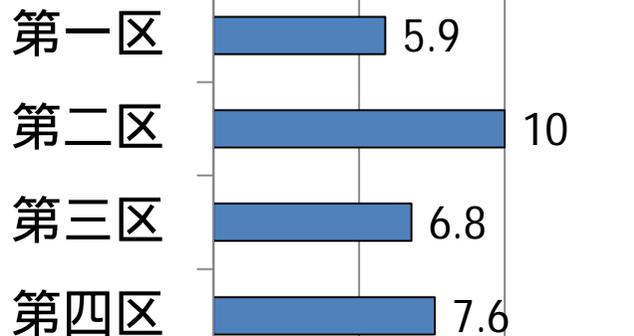
債権

0 2 4



基金・現金

0 5 10 15



数字は要修正

【試案C(6区C案)】

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

## 財産・債務の承継の姿（特別区別イメージ）

各特別区別の内訳は、次のとおり

### 試算D（6区D案） 特別区別

**P**  
 一般会計・政令等会計ベース  
 人口はH27年国勢調査による  
 (億円)

	第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	大阪府
(1)行政財産 (人口1人当たり(万円))	21,415 (251.3)	11,685 (237.1)	20,243 (285.3)	16,121 (233.3)			20,472 (23.2)
(2)普通財産等 (人口1人当たり(万円))	217 (2.5)	549 (11.1)	602 (8.5)	553 (8.7)			0 (0.0)
(3)株式・出資による権利 (人口1人当たり(万円))	313 (3.7)	313 (6.3)	313 (4.4)	313 (4.9)			3,188 (3.6)
(4)債権 (人口1人当たり(万円))	165 (1.9)	163 (3.3)	186 (2.6)	166 (2.6)			783 (0.9)
(5)基金・現金 (人口1人当たり(万円))	504 (5.9)	491 (10.0)	484 (6.8)	484 (7.6)			4,983 (5.6)
財産合計 (人口1人当たり(万円))	22,615 (265.3)	13,202 (267.9)	21,828 (307.6)	17,637 (277.1)			29,425 (33.3)

数字は要修正

(1)「行政財産」、(2)「普通財産等」は、不動産・物品の金額

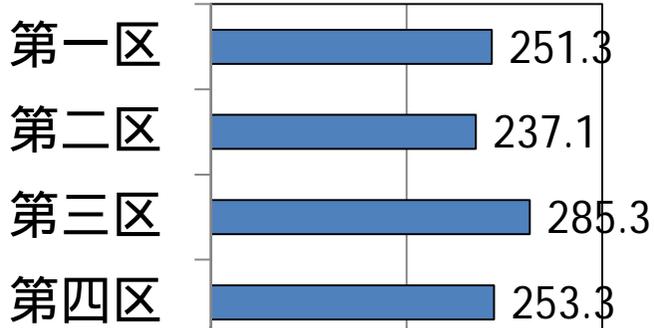
人口1人当たりの金額で見ると

端数処理の関係で、内訳と合計  
 が合わない場合がある(次ページ  
 以降も同じ)

人口1人当たり財産(万円)

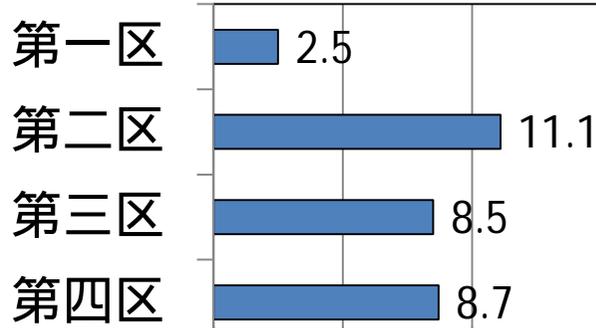
行政財産

0 175 350



普通財産等

0 5 10 15



株式・出資

0 5 10



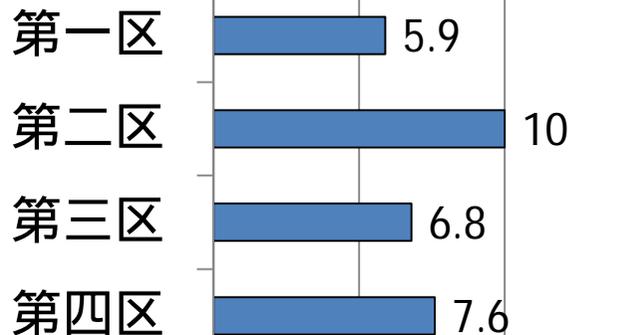
債権

0 2 4

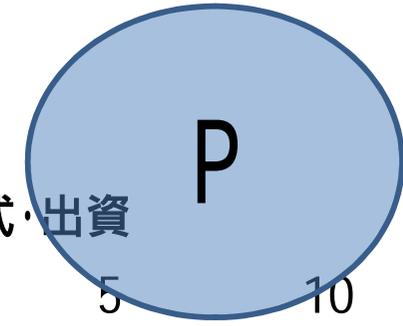


基金・現金

0 5 10 15



数字は要修正



【試案D(6区D案)】

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

## (2) 試算A(4区A案)の特別区別の試算

全体像

財産

【試算A(4区A案)】  
P  
(億円)

	総額	特別区						小計	大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	組合				
一般会計	102,598	22,554	13,195	21,502	17,621	3,084	77,957	24,641	0	
	100.0%	22.0%	12.9%	21.0%	17.2%	3.0%	76.0%	24.0%	0.0%	
政令等会計	5,193	61	7	326	15	0	409	4,785	0	
	100.0%	1.2%	0.1%	6.3%	0.3%	0.0%	7.9%	92.1%	0.0%	
計	107,791	22,615	13,202	21,828	17,637	3,084	78,366	29,425	0	
	100.0%	21.0%	12.2%	20.3%	16.4%	2.9%	72.7%	27.3%	0.0%	

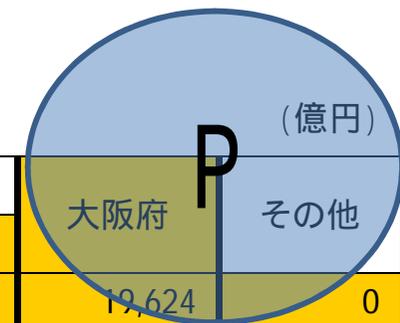
(参考)

準公営企業会計	15,431	—	—	—	—	—	—	15,431	—
中央卸売市場	850	—	—	—	—	—	—	850	—
港営	2,797	—	—	—	—	—	—	2,797	—
下水道	11,784	—	—	—	—	—	—	11,784	—
公営企業会計	18,634	—	—	—	—	—	—	—	18,634
バス	175	—	—	—	—	—	—	—	175
地下鉄	13,581	—	—	—	—	—	—	—	13,581
水道	4,669	—	—	—	—	—	—	—	4,669
工業用水道	209	—	—	—	—	—	—	—	209
全会計合計	141,856	22,615	13,202	21,828	17,637	3,084	78,366	44,856	18,634
	100.0%	15.9%	9.3%	15.4%	12.4%	2.2%	55.2%	31.6%	13.1%

事務分担(案)上、「調整中」の事務に関するもの等

# 財産の承継内訳

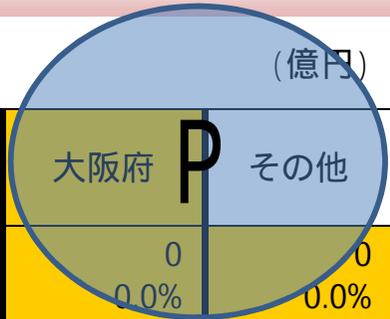
【試算A(4区A案)】



	総額	特別区						小計	大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	組合				
行政財産 (不動産)	91,229 100.0%	21,375 23.4%	11,645 12.8%	20,202 22.1%	16,081 17.6%	2,302 2.5%	71,605 78.5%	19,624 21.5%	0 0.0%	
うち土地(件数)	3,879件	1,013.0件	682.3件	1,048.3件	782.9件	114.0件	3,640.6件	238.4件	0	
1	100.0%	26.1%	17.6%	27.0%	20.2%	2.9%	93.9%	6.1%	0.0%	
(面積)	4,996ha	1,019ha	755ha	1,024ha	779ha	167ha	3,743ha	1,253ha	0	
	100.0%	20.4%	15.1%	20.5%	15.6%	3.3%	74.9%	25.1%	0.0%	
うち建物(件数)	2,565件	703件	474件	672件	466件	44件	2,359件	206件	0	
	100.0%	27.4%	18.5%	26.2%	18.2%	1.7%	92.0%	8.0%	0.0%	
(面積)	1,271ha	368ha	176ha	324ha	283ha	20ha	1,171ha	100ha	0	
	100.0%	29.0%	13.8%	25.5%	22.3%	1.6%	92.1%	7.9%	0.0%	
うち工作物(件数)	181,241件	31,339.1件	22,415.9件	33,195.1件	22,630.3件	73.0件	109,653.4件	71,587.6件	0	
1	100.0%	17.3%	12.4%	18.3%	12.5%	0.0%	60.5%	39.5%	0.0%	
美術館・博物館	731	0	0	0	0	0	0	731	0	
大規模集客施設	601	0	0	0	0	0	0	601	0	
道路	28,802	6,475	4,862	7,169	4,997	0	23,502	5,300	0	
公園	11,192	2,108	1,130	2,042	1,201	0	6,481	4,711	0	
高等学校	1,269	0	0	0	0	0	0	1,269	0	
大阪市立大学	49	0	0	0	0	0	0	49	0	
消防	544	0	0	0	0	0	0	544	0	
港湾施設	5,227	0	0	0	0	0	0	5,227	0	
その他	42,814	12,792	5,653	10,991	9,883	2,302	41,622	1,192	0	

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

(億円)



	総額	特別区						小計	大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	組合				
普通財産等 (不動産)	2,698 100.0%	217 8.1%	549 20.4%	603 22.4%	553 20.5%	775 28.7%	2,698 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
うち土地(件数)	421件 100.0%	74件 17.6%	54件 12.8%	99件 23.5%	40件 9.5%	154件 36.6%	421件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	
(面積)	162ha 100.0%	6ha 3.5%	28ha 17.2%	32ha 19.5%	5ha 3.1%	92ha 56.7%	162ha 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	
うち建物(件数)	134件 100.0%	26件 19.4%	16件 11.9%	23件 17.2%	13件 9.7%	56件 41.8%	134件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	
(面積)	42ha 100.0%	4ha 8.9%	4ha 9.9%	7ha 17.9%	14ha 33.3%	12ha 29.9%	42ha 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	
うち工作物(件数)	525件 100.0%	145件 27.6%	41件 7.8%	23件 4.4%	15件 2.9%	301件 57.3%	525件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	
物品 1	1,011 100.0%	35 3.4%	35 3.4%	35 3.4%	35 3.4%	3 0.3%	141 13.9%	865 85.5%	5 0.5%	
(件数)	11,445件 100.0%	798.0件 7.0%	798.0件 7.0%	798.0件 7.0%	798.0件 7.0%	112件 1.0%	3,304件 28.9%	8,061件 70.4%	80件 0.7%	
美術館・博物館	607	0	0	0	0	0	0	607	0	
消防	193	0	0	0	0	0	0	193	0	
その他	211	35	35	35	35	3	141	65	5	
動産	56件	26件				0件	26件	30件	0件	
物権	26,871㎡	0㎡	0㎡	1,012㎡	0㎡	0㎡	1,012㎡	25,859㎡	0	
無体財産権 2	12件	6件	4件	4件	3件	0件	11件	1件	0件	

(億円)

	総額	特別区						小計	大阪府 P その他	
		第一区	第二区	第三区	第四区	組合	大阪府		その他	
株式	1,991 100.0%	292 14.6%	292 14.6%	292 14.6%	292 14.6%	0 0.0%	1,167 58.6%	825 41.4%	0 0.0%	
(件数) 1	28件 100.0%	4.5件 16.1%	4.5件 16.1%	4.5件 16.1%	4.5件 16.1%	0 0.0%	18件 64.3%	10件 35.7%	0件 0.0%	
空港・港湾関係	761	0	0	0	0	0	0	761	0	
高速道路関係	30	0	0	0	0	0	0	30	0	
ATC等関係	34	0	0	0	0	0	0	34	0	
その他	1,167	292	292	292	292	0	1,167	0	0	
出資による権利	2,449 100.0%	21 0.9%	21 0.9%	21 0.9%	21 0.9%	0 0.0%	85 3.5%	2,363 96.5%	0 0.0%	
(件数) 1	59件 100.0%	13.5件 22.9%	13.5件 22.9%	13.5件 22.9%	13.5件 22.9%	0件 0.0	54件 91.5%	5件 8.5%	0件 0.0%	
大阪市立大学	1,023	0	0	0	0	0	0	1,023	0	
工業研究所	49	0	0	0	0	0	0	49	0	
高速道路関係	1,291	0	0	0	0	0	0	1,291	0	
その他	86	21	21	21	21	0	85	1	0	

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

	総額	特別区						(億円)	
		第一区	第二区	第三区	第四区	組合	小計	大阪府	その他
債権	1,463 100.0%	165 11.3%	163 11.2%	186 12.7%	166 11.3%	0 0.0%	680 46.5%	783 53.5%	0 0.0%
(件数) 1	57件	12.0件 21.0%	8.8件 15.4%	9.4件 16.4%	11.0件 19.2%	0件 0.0%	41件 71.9%	16件 28.1%	0件 0.0%
大阪市立大学	35	0	0	0	0	0	0	35	0
空港・港湾関係	383	0	0	0	0	0	0	383	0
ATC等関係	322	0	0	0	0	0	0	322	0
その他	723	165	163	186	166	0	680	43	0
基金・現金	6,949 100.0%	620 8.9%	341 4.9%	475 6.8%	526 7.6%	4 0.1%	1,964 28.3%	4,984 71.7%	0 0.0%
(件数) 1	43件 100.0%	10.件 23.3%	9.5件 22.1%	9.0件 20.9%	9.0件 20.9%	1件 2.3%	38.5件 89.5%	4.5件 10.5%	0件 0.0%
美術館関係	31	0	0	0	0	0	0	31	0
財政調整基金	1,618	324	324	324	324	0	1,297	321	0
公債費償還基金	4,630	0	0	0	0	0	0	4,630	0
その他	670	295	163	150	202	4	668	2	0
計	107,791 100.0%	22,615 21.0%	13,202 12.2%	21,828 20.3%	17,637 16.4%	3,084 2.9%	78,366 72.7%	29,425 27.3%	0 0.0%

- 1 「土地」、「物品」、「株式」、「出資による権利」、「債権」、「基金」の件数は、1つの財産を複数の特別区に分配しているものがあるため、小数点以下第1位まで表示
- 2 「無体財産権」は1つの財産を各特別区が共同して承継するものがあるため、各特別区の内訳と合計が一致しない

# 債務

(億円)

債務負担行為	総額	特別区					組合	小計	大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区					
一般会計	2,419	1,758					127	1,885	309	225
政令等会計	15						15	15		

債務負担行為については、現時点では、どの特別区の事業であるか特定できないため一括して記載

(参考)

準公営企業会計	2,283	—	—	—	—	—	—	2,283	—	
公営企業会計	1,608	—	—	—	—	—	—	—	1,608	
全会計合計	6,325	1,758					142	1,900	2,592	1,833

## 地方債

	総額	特別区					組合	小計	大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区					
一般会計	26,909	—	—	—	—	—	—	26,909	—	
政令等会計	3,798	—	—	—	—	—	—	3,798	—	
計	30,707	—	—	—	—	—	—	30,707	—	

(参考)

準公営企業会計	6,960	—	—	—	—	—	—	6,960	—
中央卸売市場	633	—	—	—	—	—	—	633	—
港営	1,513	—	—	—	—	—	—	1,513	—
下水道	4,814	—	—	—	—	—	—	4,814	—
公営企業会計分	6,900	—	—	—	—	—	—	6,900	—
全会計合計	44,567	—	—	—	—	—	—	44,567	—

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

## (2) 試算B(4区B案)の特別区別の試算

### 全体像

### 財産

【試算B(4区B案)】  
P  
(億円)

	総額	特別区						小計	大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	組合				
一般会計	102,598	22,554	13,195	21,502	17,621	3,084	77,957	24,641	0	
	100.0%	22.0%	12.9%	21.0%	17.2%	3.0%	76.0%	24.0%	0.0%	
政令等会計	5,193	61	7	326	15	0	409	4,785	0	
	100.0%	1.2%	0.1%	6.3%	0.3%	0.0%	7.9%	92.1%	0.0%	
計	107,791	22,615	13,202	21,828	17,637	3,084	78,366	29,425	0	
	100.0%	21.0%	12.2%	20.3%	16.4%	2.9%	72.7%	27.3%	0.0%	

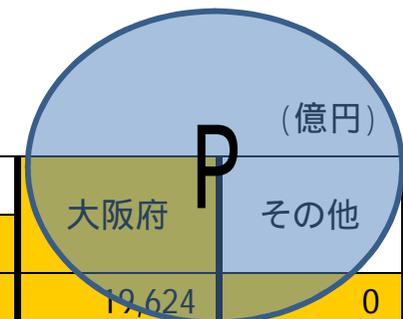
(参考)

準公営企業会計	15,431	—	—	—	—	—	—	15,431	—
中央卸売市場	850	—	—	—	—	—	—	850	—
港営	2,797	—	—	—	—	—	—	2,797	—
下水道	11,784	—	—	—	—	—	—	11,784	—
公営企業会計	18,634	—	—	—	—	—	—	—	18,634
バス	175	—	—	—	—	—	—	—	175
地下鉄	13,581	—	—	—	—	—	—	—	13,581
水道	4,669	—	—	—	—	—	—	—	4,669
工業用水道	209	—	—	—	—	—	—	—	209
全会計合計	141,856	22,615	13,202	21,828	17,637	3,084	78,366	44,856	18,634
	100.0%	15.9%	9.3%	15.4%	12.4%	2.2%	55.2%	31.6%	13.1%

数字は要修正

# 財産の承継内訳

【試算B(4区B案)】

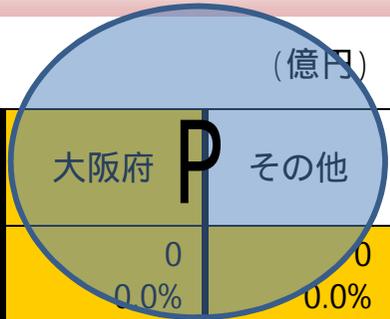


	総額	特別区						小計	大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	組合				
行政財産 (不動産)	91,229 100.0%	21,375 23.4%	11,645 12.8%	20,202 22.1%	16,081 17.6%	2,302 2.5%	71,605 78.5%	19,624 21.5%	0 0.0%	
うち土地(件数)	3,879件 100.0%	1,013.0件 26.1%	682.3件 17.6%	1,048.3件 27.0%	782.9件 20.2%	114.0件 2.9%	3,640.6件 93.9%	238.4件 6.1%	0 0.0%	
(面積)	4,996ha 100.0%	1,019ha 20.4%	755ha 15.1%	1,024ha 20.5%	779ha 15.6%	167ha 3.3%	3,743ha 74.9%	1,253ha 25.1%	0 0.0%	
うち建物(件数)	2,565件 100.0%	703件 27.4%	474件 18.5%	672件 26.2%	466件 18.2%	44件 1.7%	2,359件 92.0%	206件 8.0%	0 0.0%	
(面積)	1,271ha 100.0%	368ha 29.0%	176ha 13.8%	324ha 25.5%	283ha 22.3%	20ha 1.6%	1,171ha 92.1%	100ha 7.9%	0 0.0%	
うち工作物(件数)	181,241件 100.0%	31,219.7件 17.3%	22,415.2件 12.4%	33,195.1件 18.3%	22,610.3件 12.5%	73.0件 0.0%	109,653.4件 60.5%	71,587.6件 39.5%	0 0.0%	
美術館・博物館	731	0	0	0	0	0	0	731	0	
大規模集客施設	601	0	0	0	0	0	0	601	0	
道路	28,802	6,475	4,862	7,169	4,997	0	23,502	5,300	0	
公園	11,192	2,108	1,130	2,042	1,201	0	6,481	4,711	0	
高等学校	1,269	0	0	0	0	0	0	1,269	0	
大阪市立大学	49	0	0	0	0	0	0	49	0	
消防	544	0	0	0	0	0	0	544	0	
港湾施設	5,227	0	0	0	0	0	0	5,227	0	
その他	42,814	12,792	5,653	10,991	9,883	2,302	41,622	1,192	0	

数字は要修正

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

(億円)



	総額	特別区						小計	大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	組合				
普通財産等 (不動産)	2,698 100.0%	217 8.1%	549 20.4%	603 22.4%	553 20.5%	775 28.7%	2,698 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
うち土地(件数)	421件 100.0%	74件 17.6%	54件 12.8%	99件 23.5%	40件 9.5%	154件 36.6%	421件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	
(面積)	162ha 100.0%	6ha 3.5%	28ha 17.2%	32ha 19.5%	5ha 3.1%	92ha 56.7%	162ha 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	
うち建物(件数)	134件 100.0%	26件 19.4%	16件 11.9%	23件 17.2%	13件 9.7%	56件 41.8%	134件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	
(面積)	42ha 100.0%	4ha 8.9%	4ha 9.9%	7ha 17.9%	14ha 33.3%	12ha 29.9%	42ha 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	
うち工作物(件数)	525件 100.0%	24件 4.6%	41件 7.8%	23件 4.4%	15件 2.9%	301件 57.3%	525件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	
物品 1	1,011 100.0%	5 0.5%	35 3.4%	35 3.4%	35 3.4%	3 0.3%	141 13.9%	865 85.5%	5 0.5%	
(件数)	11,445件 100.0%	798.0件 7.0%	798.0件 7.0%	798.0件 7.0%	798.0件 7.0%	112件 1.0%	3,304件 28.9%	8,061件 70.4%	80件 0.7%	
美術館・博物館	607	0	0	0	0	0	0	607	0	
消防	193	0	0	0	0	0	0	193	0	
その他	211	35	35	35	35	3	141	65	5	
動産	56件	26件				0件	26件	30件	0件	
物権	26,871㎡	0㎡	0㎡	1,012㎡	0㎡	0㎡	1,012㎡	25,859㎡	0	
無体財産権 2	12件	6件	4件	4件	3件	0件	11件	1件	0件	

数字は要修正

(億円)

	総額	特別区						小計	大阪府 P その他	
		第一区	第二区	第三区	第四区	組合	大阪府		その他	
株式	1,991 100.0%	292 14.6%	292 14.6%	292 14.6%	292 14.6%	0 0.0%	1,167 58.6%	825 41.4%	0 0.0%	
(件数) 1	28件 100.0%	4.5件 16.1%	4.5件 16.1%	4.5件 16.1%	4.5件 16.1%	0 0.0%	18件 64.3%	10件 35.7%	0件 0.0%	
空港・港湾関係	761	0	0	0	0	0	0	761	0	
高速道路関係	30	0	0	0	0	0	0	30	0	
ATC等関係	34	0	0	0	0	0	0	34	0	
その他	1,167	292	292	292	292	0	1,167	0	0	
出資による権利	2,449 100.0%	21 0.9%	21 0.9%	21 0.9%	21 0.9%	0 0.0%	85 3.5%	2,363 96.5%	0 0.0%	
(件数) 1	59件 100.0%	18.5件 22.9%	18.5件 22.7%	13.5件 22.9%	13.5件 22.9%	0件 0.0%	54件 91.5%	5件 8.5%	0件 0.0%	
大阪市立大学	1,023	0	0	0	0	0	0	1,023	0	
工業研究所	49	0	0	0	0	0	0	49	0	
高速道路関係	1,291	0	0	0	0	0	0	1,291	0	
その他	86	21	21	21	21	0	85	1	0	

数字は要修正

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

	総額	特別区						(億円)	
		第一区	第二区	第三区	第四区	組合	小計	大阪府 P	その他
債権	1,463 100.0%	165 11.3%	163 11.2%	186 12.7%	166 11.3%	0 0.0%	680 46.5%	783 53.5%	0 0.0%
(件数) 1	58件	12.3件 21.2%	9.3件 15.9%	9.8件 16.8%	11.3件 19.4%	0件 0.0%	42.5件 73.3%	15.5件 26.7%	0件 0.0%
大阪市立大学	35	0	0	0	0	0	0	35	0
空港・港湾関係	383	0	0	0	0	0	0	383	0
ATC等関係	322	0	0	0	0	0	0	322	0
その他	723	165	163	186	166	0	680	43	0
基金・現金	6,949 100.0%	496 7.1%	464 6.7%	450 6.5%	550 7.9%	4 0.1%	1,964 28.3%	4,984 71.7%	0 0.0%
(件数) 1	43件 100.0%	9.5件 22.1%	10.0件 23.3%	9.0件 20.9%	9.0件 20.9%	1件 2.3%	38.5件 89.5%	4.5件 10.5%	0件 0.0%
美術館関係	31	0	0	0	0	0	0	31	0
財政調整基金	1,618	324	324	324	324	0	1,297	321	0
公債費償還基金	4,630	0	0	0	0	0	0	4,630	0
その他	670	178	134	126	226	4	668	2	0
計	107,791 100.0%	22,615 21.0%	13,202 12.2%	21,828 20.3%	17,637 16.4%	3,084 2.9%	78,366 72.7%	29,425 27.3%	0 0.0%

数字は要修正

- 1 「土地」、「物品」、「株式」、「出資による権利」、「債権」、「基金」の件数は、1つの財産を複数の特別区に分配しているものがあるため、小数点以下第1位まで表示
- 2 「無体財産権」は1つの財産を各特別区が共同して承継するものがあるため、各特別区の内訳と合計が一致しない

# 債務

(億円)

債務負担行為	総額	特別区					組合	小計	大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区					
一般会計	2,419	1,758					127	1,885	309	225
政令等会計	15						15	15		

債務負担行為については、現時点では、どの特別区の事業であるか特定できないため一括して記載

(参考)

準公営企業会計	2,283	—	—	—	—	—	—	2,283	—	
公営企業会計	1,608	—	—	—	—	—	—	—	1,608	
全会計合計	6,325	1,758					142	1,900	2,592	1,833

# 地方債

	総額	特別区					組合	小計	大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区					
一般会計	26,909	—	—	—	—	—	—	26,909	—	
政令等会計	3,798	—	—	—	—	—	—	3,798	—	
計	30,707	—	—	—	—	—	—	30,707	—	

(参考)

準公営企業会計	6,960	—	—	—	—	—	—	6,960	—
中央卸売市場	633	—	—	—	—	—	—	633	—
港営	1,513	—	—	—	—	—	—	1,513	—
下水道	4,814	—	—	—	—	—	—	4,814	—
公営企業会計分	6,900	—	—	—	—	—	—	6,900	—
全会計合計	44,567	—	—	—	—	—	—	44,567	—

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

## (2) 試案C(6区C案)の特別区別の試算 全体像

### 財産

【試案C(6区C案)】  
P  
(億円)

	総額	特別区								大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	組合	小計		
一般会計	102,598 100.0%	22,554 22.0%	13,195 12.9%	21,502 21.0%	17,621 17.2%			3,084 3.0%	77,957 76.0%	24,641 24.0%	0 0.0%
政令等会計	5,193 100.0%	61 1.2%	7 0.1%	326 6.3%	15 0.3%			0 0.0%	409 7.9%	4,785 92.1%	0 0.0%
計	107,791 100.0%	22,615 21.0%	13,202 12.2%	21,828 20.3%	17,637 16.4%			3,084 2.9%	78,366 72.7%	29,425 27.3%	0 0.0%

(参考)

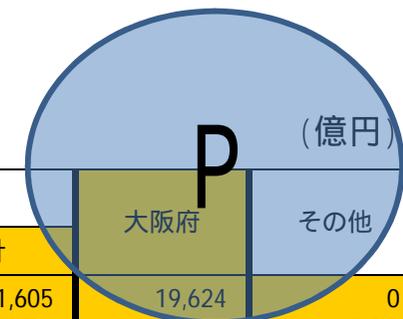
準公営企業会計	15,431								—	15,431	—
中央卸売市場	850								—	850	—
港営	2,797								—	2,797	—
下水道	11,784	—	—	—	—			—	—	11,784	—
公営企業会計	18,634	—	—	—	—			—	—	—	18,634
バス	175	—	—	—	—			—	—	—	175
地下鉄	13,581	—	—	—	—			—	—	—	13,581
水道	4,669	—	—	—	—			—	—	—	4,669
工業用水道	209	—	—	—	—			—	—	—	209
全会計合計	141,856 100.0%	22,615 15.9%	13,202 9.3%	21,828 15.4%	17,637 12.4%			3,084 2.2%	78,366 55.2%	44,856 31.6%	18,634 13.1%

数字は要修正

# 財産の承継内訳

【試案C(6区C案)】

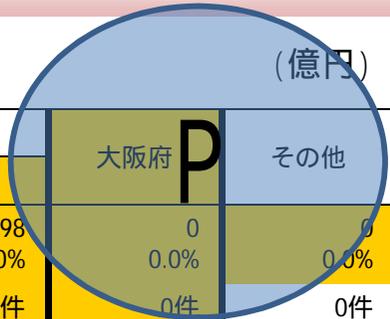
# 数字は要修正



	総額	特別区								大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	組合	小計		
行政財産 (不動産)	91,229 100.0%	21,375 23.4%	11,645 12.8%	20,202 22.1%	16,081 17.6%			2,302 2.5%	71,605 78.5%	19,624 21.5%	0 0.0%
うち土地(件数) 1	3,879件 100.0%	1,013.0件 26.1%	682.3件 17.6%	1,048.3件 27.0%	782.9件 20.2%			114.0件 2.9%	3,640.6件 93.9%	238.4件 6.1%	0 0.0%
(面積)	4,996ha 100.0%	1,019ha 20.4%	755ha 15.1%	1,024ha 20.5%	779ha 15.6%			167ha 3.3%	3,743ha 74.9%	1,253ha 25.1%	0 0.0%
うち建物(件数)	2,565件 100.0%	703件 27.4%	474件 18.5%	672件 26.2%	466件 18.2%			44件 1.7%	2,359件 92.0%	206件 8.0%	0 0.0%
(面積)	1,271ha 100.0%	368ha 29.0%	176ha 13.8%	324ha 25.5%	283ha 22.3%			20ha 1.6%	1,171ha 92.1%	100ha 7.9%	0 0.0%
うち工作物(件数) 1	181,241件 100.0%	31,339.1件 17.3%	22,415.9件 12.4%	33,195.1件 18.3%	22,630.3件 12.5%			73.0件 0.0%	109,653.4件 60.5%	71,587.6件 39.5%	0 0.0%
美術館・博物館	731	0	0	0	0			0	0	731	0
大規模集客施設	601	0	0	0	0			0	0	601	0
道路	28,802	6,475	4,862	7,169	4,997			0	23,502	5,300	0
公園	11,192	2,108	1,130	2,042	1,201			0	6,481	4,711	0
高等学校	1,269	0	0	0	0			0	0	1,269	0
大阪市立大学	49	0	0	0	0			0	0	49	0
消防	544	0	0	0	0			0	0	544	0
港湾施設	5,227	0	0	0	0			0	0	5,227	0
その他	42,814	12,792	5,653	10,991	9,883			2,302	41,622	1,192	0

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

(億円)



数字は要修正

	総額	特別区							小計	大阪府 P	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	組合			
普通財産等 (不動産)	2,698 100.0%	217 8.1%	549 20.4%	603 22.4%	553 20.5%			775 28.7%	2,698 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
うち土地(件数)	421件 100.0%	74件 17.6%	54件 12.8%	99件 23.5%	40件 9.5%			154件 36.6%	421件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
(面積)	162ha 100.0%	6ha 3.5%	28ha 17.2%	32ha 19.5%	5ha 3.1%			92ha 56.7%	162ha 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
うち建物(件数)	134件 100.0%	26件 19.4%	23件 17.2%	23件 17.2%	23件 17.2%			56件 41.8%	134件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
(面積)	42ha 100.0%	4ha 8.9%	4ha 9.5%	7ha 16.7%	1ha 2.4%			12ha 28.6%	42ha 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
うち工作物(件数)	525件 100.0%	145件 27.6%	41件 7.8%	23件 4.4%	15件 2.9%			301件 57.3%	525件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
物品 1	1,011 100.0%	23 2.3%	23 2.3%	23 2.3%	23 2.3%	23 2.3%	23 2.3%	3 0.3%	141 13.9%	865 85.5%	5 0.5%
(件数)	11,462件 100.0%	532.0件 4.6%	532.0件 4.6%	532.0件 4.6%	532.0件 4.6%	532.0件 4.6%	532.0件 4.6%	123件 1.1%	3,304件 28.9%	8,061件 70.4%	80件 0.7%
美術館・博物館	607	0	0	0	0	0	0	0	0	607	0
消防	193	0	0	0	0	0	0	0	0	193	0
その他	211	23	23	23	23	23	23	3	141	65	5
動産	56件	26件						0件	26件	30件	0件
物権	26,871㎡	0㎡	0㎡	1,012㎡	0㎡			0㎡	1,012㎡	25,859㎡	0
無体財産権 2	12件	5件	4件	3件	2件	4件	3件	0件	11件	1件	0件

(億円)

大阪府 P

その他

## 特別区

総額

第一区

第二区

第三区

第四区

第五区

第六区

組合

小計

825  
41.4%0  
0.0%10件  
35.7%0件  
0.0%

株式

1,991  
100.0%292  
14.6%292  
14.6%292  
14.6%292  
14.6%0  
0.0%1,167  
58.6%

(件数) 1

28件  
100.0%4.5件  
16.1%4.5件  
16.1%4.5件  
16.1%4.5件  
16.1%0  
0.0%18件  
64.3%

空港・港湾関係

761

0

0

0

0

0

0

761

0

高速道路関係

30

0

0

0

0

0

0

30

0

ATC等関係

34

0

0

0

0

0

0

34

0

その他

1,167

292

292

292

292

0

1,167

0

0

出資による権利

2,449  
100.0%21  
0.9%21  
0.9%21  
0.9%21  
0.9%0  
0.0%85  
3.5%2,363  
96.5%0  
0.0%

(件数) 1

59件  
100.0%13.5件  
22.9%13.5件  
22.9%13.5件  
22.9%13.5件  
22.9%0件  
0.0%54件  
91.5%5件  
8.5%0件  
0.0%

大阪市立大学

1,023

0

0

0

0

0

0

1,023

0

工業研究所

49

0

0

0

0

0

0

49

0

高速道路関係

1,291

0

0

0

0

0

0

1,291

0

その他

86

21

21

21

21

0

85

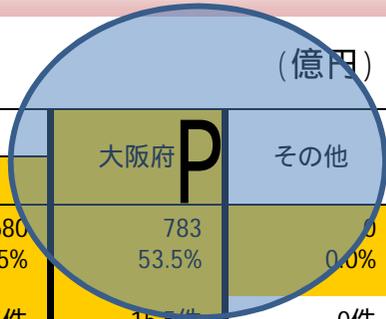
1

0

数字は要修正

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

(億円)



数字は要修正

	総額	特別区							小計	大阪府 P	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	組合			
債権	1,463 100.0%	165 11.3%	163 11.2%	186 12.7%	166 11.3%			0 0.0%	680 46.5%	783 53.5%	0 0.0%
(件数) 1	58件	12.3件 21.1%	9.3件 15.9%	9.8件 16.8%	11.3件 19.4%			0件 0.0%	42.5件 73.3%	15.5件 26.7%	0件 0.0%
大阪市立大学	35	0	0	0	0			0	0	35	0
空港・港湾関係	383	0	0	0	0			0	0	383	0
ATC等関係	322	0	0	0	0			0	0	322	0
その他	723	165	163	186	166			0	680	43	0
基金・現金	6,949 100.0%	353 5.1%	294 4.2%	296 4.3%	311 4.5%	303 4.4%	403 5.8%	4 0.1%	1,964 28.3%	4,984 71.7%	0 0.0%
(件数) 1	43件 100.0%	7.0件 16.3%	6.0件 14.0%	6.0件 14.0%	6.5件 15.1%	6.0件 14.0%	6.0件 14.0%	1件 2.3%	38.5件 89.5%	4.5件 10.5%	0件 0.0%
美術館関係	31	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0
財政調整基金	1,618	216	216	216	216	216	216	0	1,297	321	0
公債費償還基金	4,630	0	0	0	0	0	0	0	0	4,630	0
その他	670	137	78	80	95	87	187	4	668	2	0
計	107,791 100.0%	22,615 21.0%	13,202 12.2%	21,828 20.3%	17,637 16.4%			3,084 2.9%	78,366 72.7%	29,425 27.3%	0 0.0%

- 1 「土地」、「物品」、「株式」、「出資による権利」、「債権」、「基金」の件数は、1つの財産を複数の特別区に分配しているものがあるため、小数点以下第1位まで表示
- 2 「無体財産権」は1つの財産を各特別区が共同して承継するものがあるため、各特別区の内訳と合計が一致しない

# 債務

## 債務負担行為

債務負担行為	総額	特別区								大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	組合	小計		
一般会計	2,419	1,758						127	1,885	309	225
政令等会計	15							15	15		

債務負担行為については、現時点では、どの特別区の事業であるか特定できないため一括して記載

(参考)

準公営企業会計	2,283	—	—	—	—	—	—	—	—	2,283	—
公営企業会計	1,608	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,608
全会計合計	6,325	1,758						142	1,900	2,592	1,833

## 地方債

地方債	総額	特別区								大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	組合	小計		
一般会計	26,909	—	—	—	—	—	—	—	—	26,909	—
政令等会計	3,798	—	—	—	—	—	—	—	—	3,798	—
計	30,707	—	—	—	—	—	—	—	—	30,707	—

(参考)

準公営企業会計	6,960	—	—	—	—	—	—	—	—	6,960	—
中央卸売市場	633	—	—	—	—	—	—	—	—	633	—
港営	1,513	—	—	—	—	—	—	—	—	1,513	—
下水道	4,814	—	—	—	—	—	—	—	—	4,814	—
公営企業会計分	6,900	—	—	—	—	—	—	—	—	6,900	—
全会計合計	44,567	—	—	—	—	—	—	—	—	44,567	—

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

## (2) 試案D(6区D案)の特別区別の試算 全体像

【試案D(6区D案)】  
P  
(億円)

財産

	総額	特別区								大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	組合	小計		
一般会計	102,598 100.0%	22,554 22.0%	13,195 12.9%	21,502 21.0%	17,621 17.2%			3,084 3.0%	77,957 76.0%	24,641 24.0%	0 0.0%
政令等会計	5,193 100.0%	61 1.2%	7 0.1%	326 6.3%	15 0.3%			0 0.0%	409 7.9%	4,785 92.1%	0 0.0%
計	107,791 100.0%	22,615 21.0%	13,202 12.2%	21,828 20.3%	17,637 16.4%			3,084 2.9%	78,366 72.7%	29,425 27.3%	0 0.0%

(参考)

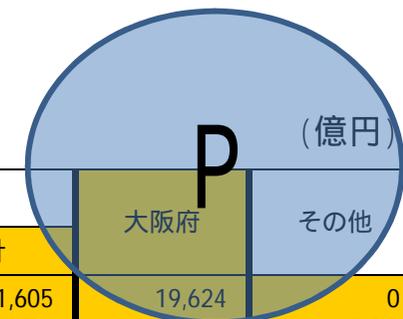
準公営企業会計	15,431								—	15,431	—
中央卸売市場	850								—	850	—
港営	2,797								—	2,797	—
下水道	11,784								—	11,784	—
公営企業会計	18,634								—	—	18,634
バス	175								—	—	175
地下鉄	13,581								—	—	13,581
水道	4,669								—	—	4,669
工業用水道	209								—	—	209
全会計合計	141,856 100.0%	22,615 15.9%	13,202 9.3%	21,828 15.4%	17,637 12.4%			3,084 2.2%	78,366 55.2%	44,856 31.6%	18,634 13.1%

数字は要修正

# 財産の承継内訳

【試案D(6区D案)】

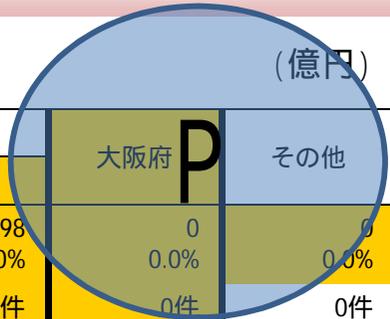
# 数字は要修正



	総額	特別区								大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	組合	小計		
行政財産 (不動産)	91,229 100.0%	21,375 23.4%	11,645 12.8%	20,202 22.1%	16,081 17.6%			2,302 2.5%	71,605 78.5%	19,624 21.5%	0 0.0%
うち土地(件数) 1	3,879件 100.0%	1,013.0件 26.1%	682.3件 17.6%	1,048.3件 27.0%	782.9件 20.2%			114.0件 2.9%	3,640.6件 93.9%	238.4件 6.1%	0 0.0%
(面積)	4,996ha 100.0%	1,019ha 20.4%	755ha 15.1%	1,024ha 20.5%	779ha 15.6%			167ha 3.3%	3,743ha 74.9%	1,253ha 25.1%	0 0.0%
うち建物(件数)	2,565件 100.0%	703件 27.4%	474件 18.5%	672件 26.2%	466件 18.2%			44件 1.7%	2,359件 92.0%	206件 8.0%	0 0.0%
(面積)	1,271ha 100.0%	368ha 29.0%	176ha 13.8%	324ha 25.5%	283ha 22.3%			20ha 1.6%	1,171ha 92.1%	100ha 7.9%	0 0.0%
うち工作物(件数) 1	181,241件 100.0%	31,339.1件 17.3%	22,415.9件 12.4%	33,195.1件 18.3%	22,630.3件 12.5%			73.0件 0.0%	109,653.4件 60.5%	71,587.6件 39.5%	0 0.0%
美術館・博物館	731	0	0	0	0			0	0	731	0
大規模集客施設	601	0	0	0	0			0	0	601	0
道路	28,802	6,475	4,862	7,169	4,997			0	23,502	5,300	0
公園	11,192	2,108	1,130	2,042	1,201			0	6,481	4,711	0
高等学校	1,269	0	0	0	0			0	0	1,269	0
大阪市立大学	49	0	0	0	0			0	0	49	0
消防	544	0	0	0	0			0	0	544	0
港湾施設	5,227	0	0	0	0			0	0	5,227	0
その他	42,814	12,792	5,653	10,991	9,883			2,302	41,622	1,192	0

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

(億円)



数字は要修正

	総額	特別区							小計	大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	組合			
普通財産等 (不動産)	2,698 100.0%	217 8.1%	549 20.4%	603 22.4%	553 20.5%			775 28.7%	2,698 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
うち土地(件数)	421件 100.0%	74件 17.6%	54件 12.8%	99件 23.5%	40件 9.5%			154件 36.6%	421件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
(面積)	162ha 100.0%	6ha 3.5%	28ha 17.2%	32ha 19.5%	5ha 3.1%			92ha 56.7%	162ha 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
うち建物(件数)	134件 100.0%	26件 19.4%	16件 11.9%	23件 17.2%	13件 9.7%			56件 41.8%	134件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
(面積)	42ha 100.0%	4ha 8.9%	4ha 9.9%	7ha 17.9%	14ha 33.3%			12ha 29.9%	42ha 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
うち工作物(件数)	525件 100.0%	145件 27.6%	14件 2.7%	23件 4.4%	1件 0.2%			301件 57.3%	525件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
物品 1	1,011 100.0%	23 2.3%	23 2.3%	23 2.3%	23 2.3%	23 2.3%	23 2.3%	3 0.2%	141 13.9%	865 85.5%	5 0.5%
(件数)	11,462件 100.0%	532.0件 4.6%	532.0件 4.6%	532.0件 4.6%	532.0件 4.6%	532.0件 4.6%	532.0件 4.6%	123件 1.1%	3,304件 28.9%	8,061件 70.4%	80件 0.7%
美術館・博物館	607	0	0	0	0	0	0	0	0	607	0
消防	193	0	0	0	0	0	0	0	0	193	0
その他	211	23	23	23	23	23	23	3	141	65	5
動産	56件	26件						0件	26件	30件	0件
物権	26,871㎡	0㎡	0㎡	1,012㎡	0㎡			0㎡	1,012㎡	25,859㎡	0
無体財産権 2	12件	5件	4件	3件	2件	4件	3件	0件	11件	1件	0件

(億円)

大阪府 P

その他

## 特別区

総額

第一区

第二区

第三区

第四区

第五区

第六区

組合

小計

825  
41.4%0  
0.0%株式  
1,991  
100.0%292  
14.6%292  
14.6%292  
14.6%292  
14.6%0  
0.0%1,167  
58.6%(件数) 1  
28件  
100.0%4.5件  
16.1%4.5件  
16.1%4.5件  
16.1%4.5件  
16.1%0  
0.0%18件  
64.3%10件  
35.7%0件  
0.0%

空港・港湾関係

761

0

0

0

0

0

0

761

0

高速道路関係

30

0

0

0

0

0

0

30

0

ATC等関係

34

0

0

0

0

0

0

34

0

その他

1,167

292

292

292

292

0

1,167

0

0

出資による権利

2,449  
100.0%21  
0.9%21  
0.9%21  
0.9%21  
0.9%0  
0.0%85  
3.5%2,363  
96.5%0  
0.0%(件数) 1  
59件  
100.0%13.5件  
22.9%13.5件  
22.9%13.5件  
22.9%13.5件  
22.9%0件  
0.0%54件  
91.5%5件  
8.5%0件  
0.0%

大阪市立大学

1,023

0

0

0

0

0

0

1,023

0

工業研究所

49

0

0

0

0

0

0

49

0

高速道路関係

1,291

0

0

0

0

0

0

1,291

0

その他

86

21

21

21

21

0

85

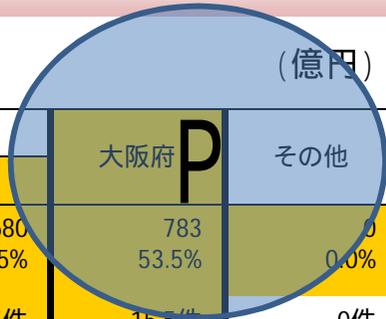
1

0

数字は要修正

# 4 特別区及び大阪府への承継の姿

(億円)



数字は要修正

	総額	特別区							小計	大阪府 P	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	組合			
債権	1,463 100.0%	165 11.3%	163 11.2%	186 12.7%	166 11.3%			0 0.0%	680 46.5%	783 53.5%	0 0.0%
(件数) 1	58件	12.3件 21.1%	9.3件 15.9%	9.8件 16.8%	11.3件 19.4%			0件 0.0%	42.5件 73.3%	15.5件 26.7%	0件 0.0%
大阪市立大学	35	0	0	0	0			0	0	35	0
空港・港湾関係	383	0	0	0	0			0	0	383	0
ATC等関係	322	0	0	0	0			0	0	322	0
その他	723	165	163	186	166			0	680	43	0
基金・現金	6,949 100.0%	332 4.8%	312 4.5%	296 4.3%	311 4.5%	303 4.4%	403 5.8%	4 0.1%	1,964 28.3%	4,984 71.7%	0 0.0%
(件数) 1	43件 100.0%	6.0件 14.0%	7.0件 16.3%	6.0件 14.0%	6.5件 15.1%	6.0件 14.0%	6.0件 14.0%	1件 2.3%	38.5件 89.5%	4.5件 10.5%	0件 0.0%
美術館関係	31	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0
財政調整基金	1,618	216	216	216	216	216	216	0	1,297	321	0
公債費償還基金	4,630	0	0	0	0	0	0	0	0	4,630	0
その他	670	115	99	80	95	87	187	4	668	2	0
計	107,791 100.0%	22,615 21.0%	13,202 12.2%	21,828 20.3%	17,637 16.4%			3,084 2.9%	78,366 72.7%	29,425 27.3%	0 0.0%

- 1 「土地」、「物品」、「株式」、「出資による権利」、「債権」、「基金」の件数は、1つの財産を複数の特別区に分配しているものがあるため、小数点以下第1位まで表示
- 2 「無体財産権」は1つの財産を各特別区が共同して承継するものがあるため、各特別区の内訳と合計が一致しない

# 債務

## 債務負担行為

債務負担行為	総額	特別区								大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	組合	小計		
一般会計	2,419	1,758						127	1,885	309	225
政令等会計	15							15	15		

債務負担行為については、現時点では、どの特別区の事業であるか特定できないため一括して記載

(参考)

準公営企業会計	2,283	—	—	—	—	—	—	—	—	2,283	—
公営企業会計	1,608	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,608
全会計合計	6,325	1,758						142	1,900	2,592	1,833

## 地方債

地方債	総額	特別区								大阪府	その他
		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	組合	小計		
一般会計	26,909	—	—	—	—	—	—	—	—	26,909	—
政令等会計	3,798	—	—	—	—	—	—	—	—	3,798	—
計	30,707	—	—	—	—	—	—	—	—	30,707	—

(参考)

準公営企業会計	6,960	—	—	—	—	—	—	—	—	6,960	—
中央卸売市場	633	—	—	—	—	—	—	—	—	633	—
港営	1,513	—	—	—	—	—	—	—	—	1,513	—
下水道	4,814	—	—	—	—	—	—	—	—	4,814	—
公営企業会計分	6,900	—	—	—	—	—	—	—	—	6,900	—
全会計合計	44,567	—	—	—	—	—	—	—	—	44,567	—

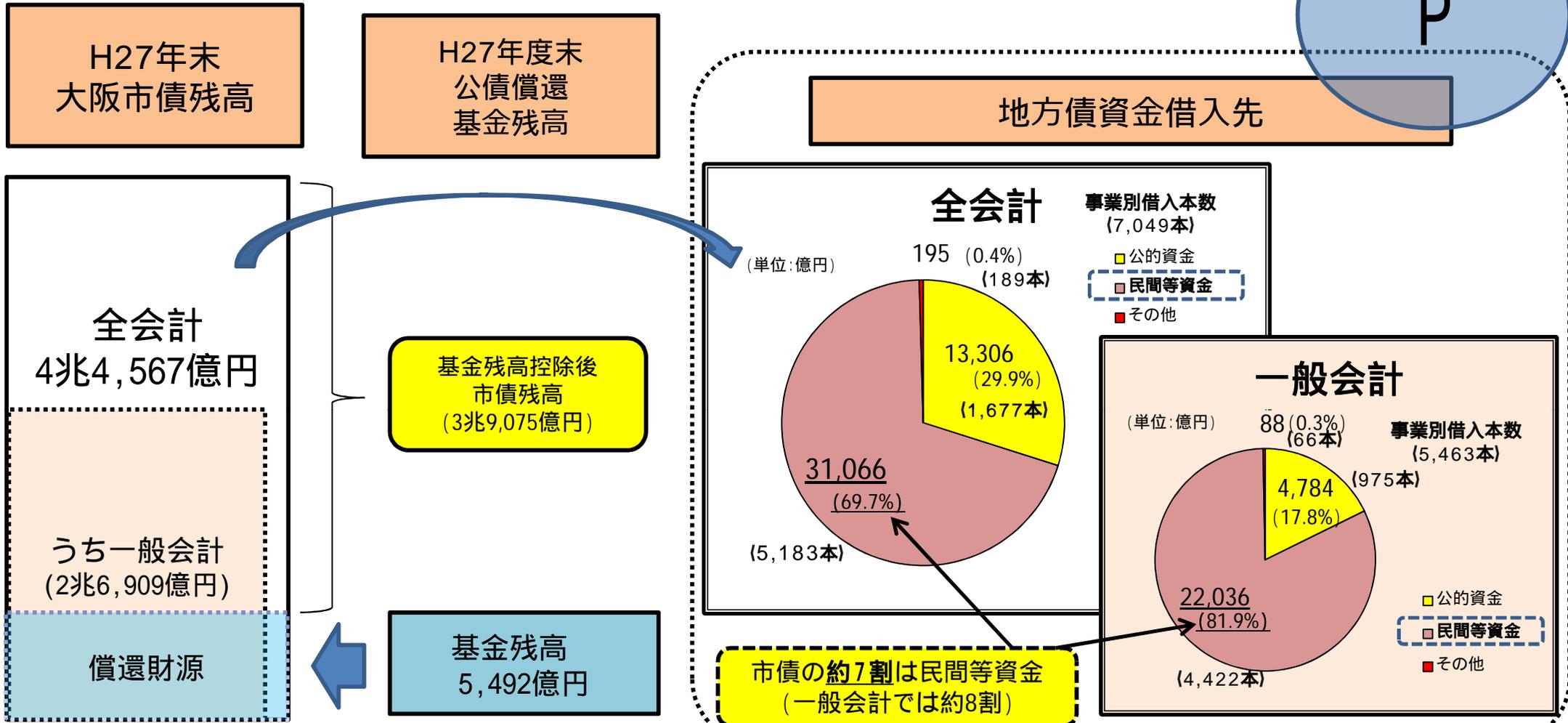
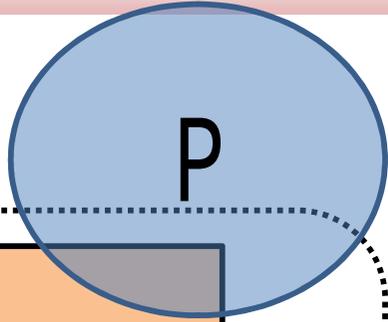
# (参考) 普通財産等の財産区分ごとの考え方

財産区分	【原則】特別区へ承継		【例外】一部事務組合または大阪府へ承継	
	考え方	事例	考え方	事例
不動産等	<p><b>・所在特別区</b></p> <p>・地域の実情に合った活用方法等を住民自らが身近なところで決定できるようにするため</p>	<p>区役所、学校等跡地 市民交流センタ 跡地 市営住宅建替跡地 など</p>	<p>・特定の区に所在しない市外の財産は、一元的に管理運営する観点から、一部事務組合に承継</p> <p>・大阪市未利用地活用方針において処分検討地に位置づけられている用地は、偏在是正の観点から、一部事務組合に承継</p>	<p>(一部事務組合)</p> <p>・市外に所在する土地・建物</p> <p>・処分検討地 など</p>
株式・出資による権利	<p><b>・特別区数割</b></p> <p>・株式の活用、処分の方針を住民自らが身近なところで決定できるため</p> <p>・法人の経営に関する権利は、必ずしも一括保有して従来の地位を確保する必要のないものが多いため</p>	<p>関西電力(株)株式、財団法人への出資、出捐 など</p>	<p>大阪府の事務分担(案)と密接不可分なもの</p>	<p>(大阪府)</p> <p>・関西国際空港土地保有(株)株式</p> <p>・公立大学法人大阪市立大学出資 など</p>
			<p>財務リスクの管理主体となる大阪府に承継</p>	<p>(大阪府)</p> <p>アジア太平洋トレードセンター(株)株式 クリスタ長堀(株)株式 (株)湊町開発センター株式</p>
債権(貸付金)・保証金	<p><b>・個人向け貸付金</b></p> <p>債務者割</p> <p>・住民との関係が直接的であり、個々の実情に応じた債権管理を行う必要があるため、区内の債務者数や債務額に応じて配分</p>	<p>災害援護資金貸付金 国民健康保険出産費資金貸付金 など</p>	<p>大阪府の事務分担(案)と密接不可分なもの</p>	<p>(大阪府)</p> <p>母子福祉貸付金 父子福祉貸付金 寡婦福祉貸付金</p>

債権 (貸付金) 保証金	<b>法人向け貸付金</b> 特別区数割 ・住民との関係が間接的であるため、各特別区に均等に配分 <b>保証金</b> ・賃貸施設等の所在特別区	大阪外環状鉄道(株)貸付金 賃貸施設にかかる入居保証金(敷金) など	大阪府の事務分担(案)と密接不可分なもの	(大阪府) 関西国際空港土地保有(株)貸付金、大阪港埠頭(株)貸付金、大阪市食肉市場(株)貸付金 など
			財務リスクの管理主体となる大阪府に承継。 償還があったものは財務リスクへの引当てとして積立て(貸付金)	(大阪府) アジア太平洋トレードセンター(株)貸付金 クリスタ長堀(株)貸付金 (株)湊町開発センター貸付金 アジア太平洋トレードセンター(株)保証金
基金 現金	<b>特別区数割、人口割など客観的な指標により配分</b> ・各特別区に均等又はサービスの対象層の方の人口などで配分	大阪市教育振興基金 大阪市社会福祉振興基金 大阪市おとしより健康基金 災害救助基金 大阪市財政調整基金 (ATC, MDC, クリスタ長堀の損失補償相当額を除いた後の額) など	一部事務組合の事務分担(案)と密接不可分なもの	(一部事務組合) 大阪市介護給付費準備基金 大阪市設泉南メモリアルパーク運営基金
			基金による事業が特定区のみを対象としているもの	(現北区) 大阪市地域活性化事業基金 (現港区) 大阪港振興基金の一部 など
			健全な財政運営に資することを目的として積み立てられた資金であり、将来の財務リスクへの引当てとして管理	(大阪府) 大阪市財政調整基金 (ATC, MDC, クリスタ長堀の損失補償に相当する額)
			大阪市債の償還財源の一部として、市債の承継先に承継	(大阪府) 公債償還基金

## ▶ (現金について)

現金は特別区に配分することを基本  
 配分方法については、税源の所在特別区、使用料・手数料は該当施設の所在特別区など、基本は、現金の目的・内容に応じて特別区に配分する  
 歳入歳出外現金は徴収の目的に応じて、特別区又は大阪府に承継する  
 (例) ・市営住宅敷金・・・市営住宅の運営事務は各特別区に承継されるため、敷金も各特別区へ  
 ・契約保証金・・・個々の契約の承継先に応じて承継



基金残高は、H27年度末残高(28年4・5月の出納整理期間含む)。H28年3月末残高は4,630億円

大阪市 借入先別地方債残高

(単位：億円)

P

会計別	平成27年度 末残高	公的資金					民間等資金			その他			備考欄	
		財政融資資金	地方公共団体金 融機構借入金	簡易生命保険 資産借入金	郵便貯金資産 借入金		市場公募債	銀行等引受債		共済組合等	国債借入金	府借入金		
一般会計	26,909	4,784	2,614	1,035	943	193	22,036	16,316	5,720	88	17	63	9	
特別会計	17,658	8,522	3,201	3,850	1,471	0	9,030	7,115	1,915	106	60	25	21	
政令等	食肉市場事業会計	5	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市街地再開発事業会計	1,445	0	0	0	0	0	1,445	1,062	383	0	0	0	
	駐車場事業会計	10	3	0	3	0	0	6	1	5	0	0	0	
	土地先行取得事業会計	2,313	0	0	0	0	0	2,313	1,759	553	0	0	0	
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	25	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	0	国庫：母子父子寡婦福祉貸付資金
	介護保険事業会計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
準公営企業	中央卸売市場事業会計	633	309	176	132	0	0	324	266	59	0	0	0	
	港営事業会計	1,513	56	47	6	3	0	1,456	813	643	0	0	0	
	下水道事業会計	4,814	2,689	852	1,144	692	0	2,110	1,913	197	15	15	0	0
公営企業	自動車運送事業会計	69	54	12	13	29	0	16	13	2	0	0	0	
	高速鉄道事業会計	5,033	4,088	1,401	1,940	746	0	895	823	72	50	30	0	20
	水道事業会計	1,787	1,309	704	604	0	0	464	464	0	15	15	0	0
	工業用水道事業会計	10	10	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	44,567	13,306	5,815	4,885	2,414	193	31,066	23,431	7,635	195	77	88	30	

H27年度決算ベース

端数処理の関係で、内訳と合計が合わない場合がある